基本理念2 地域づくり

いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり

政策目標 5 共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち(福祉部)

政策目標 6 質の高い医療サービスを安定的に提供するまち(市立病院)

政策目標 7 だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち (保健所)

福祉

政策目標 **5**

共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち (福祉部)

目指すべき将来像

- ◇ 元気な高齢者が増えている
- ◇ 地域の総合的な相談機関や専門相談員が設置され、だれもがより身近なところで相談できている
- ◇ ボランティアに取り組む人が増え、地域での見守り、支え合いができている
- ◇ 在宅生活を支援するサービスが充実し、住み慣れた地域で暮らし続ける人が増えている
- ◇ だれもが安心して医療を受けている
- ◇ 日ごろの見守り活動とともに、災害時要援護者の支援体制も整っている
- ◇ 地域で活動する自立した障害者が増えている
- ◇ だれもが生活の不安なく暮らしている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」に位置付けた取り組みを、茅ヶ崎市社会福祉協議会と一体となって推進し、身の回りの手助けが必要になっても、だれもが住み慣れたまちで、自分らしく暮らしていくことができるような地域づくりを目指し、制度による公的な福祉サービス(公助)と制度によらない福祉サービス(共助)が切れ目なく提供される支え合いの仕組みを構築します。

第3期茅ヶ崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画との統合を織り込んだ、第2期茅ヶ崎市 国民健康保険データヘルス計画に基づき、効果的・効率的な保健事業を実施することにより生活 習慣病を予防し、被保険者の健康増進・健康寿命の延伸を図ります。

高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援するため、積極的に社会参加できる環境づくりに 取り組みます。また、介護が必要になっても、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができ るよう、地域密着型サービスを充実させるとともに介護予防、認知症施策への取組を進め、在宅 医療との連携を推進することにより、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援が一体的に提供 される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。

「第5期障害者保健福祉計画」に掲げる「お互いの理解と助け合いのもとだれもが自分らしく 生きがいのある暮らしを実現できるまち」の実現に向け、行政や地域をはじめ、保健・医療・福祉・教育・労働におけるそれぞれの主体が役割を分かち合い、相互に連携していきます。

生活保護受給者や生活困窮者に対し、就労支援はもとより、日常生活や社会生活を含めた自立支援を行います。

一般会計	事業数	概算事業費	
政策的事業	68	6,220	百万円
義務的事業	29	44,239	百万円
一般管理事務	37	551	百万円
職員給与費		1,843	百万円
特別会計	事業数	概算事業費	
国民健康保険事業	57	68,695	百万円
職員給与費		674	百万円
後期高齢者医療事業	7	10,315	百万円
職員給与費		155	百万円
介護保険事業	44	46,263	百万円
職員給与費		923	百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	242	179,878	百万円

自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる (福祉政策課)

施策のねらい

1 支え合える環境づくり

地域住民のつながりを再構築し、住み慣れた地域でだれもが充実した生活を送ることができるような社会環境を整備します。

2 地域福祉活動の充実

地域での多様な福祉活動の担い手を増やし、その活動を支えるための拠点を整備充実します。

3 地域福祉活動のネットワーク化

支援が必要な人に対して、公的な制度による福祉サービスと制度によらない民間主体の 福祉サービスが切れ目なく提供できるような体制を構築します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、複雑、多様化する生活課題などを身近な地域で受け止め、必要に応じて連携して解決につなげていく支援体制の展開を図ります。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
コーディネー ター配置事業 実施地区数	3 地区 (平成 28 年度)	13 地区	支え合える地域の仕組みづくりのため、複雑・多様化する地域課題を地域住民や民生委員・児童委員、福祉相談室、社会福祉協議会等が連携して解決に向けて取り組む相談支援体制の構築ができているかを測ります。「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」の重点的な取り組みとして、平成 25(2013)年12月から本格実施した事業を、計画期間の32(2020)年度までに市内13地区へ展開することを目標としました。

〇一般会計

No.	事業区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業として掲載している事業)	3ヵ年の 予定事業費	
1	政策	★ 地域福祉推進事業	11,826	· 千円
2	政策	—————————————————————————————————————	303,744	千円
3	政策	★ 地域福祉活動支援事業	90,406	千円
4	政策	コーディネーター配置事業	5,005	千円
5	政策	地域福祉総合相談室設置運営事業	199,957	千円
6	政策	★ 成年後見制度利用促進事業	14,548	千円
7	政策	市民後見人養成及び支援事業	6,193	千円
8	政策	(仮称) 茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地区ポランティアセンター等の 移転・併設)	25,736	千円
9	政策	被爆者援護手当支給事業	3,456	千円
10	政策	被爆者の会への援護事業	110	千円
11	政策	戦没者遺族会への支援	649	千円
12	政策	更生保護推進事業	1,055	千円
13	政策	小災害被災者救援事業	4,500	千円
14	義務	大規模災害被災者生活再建支援事業	3,750	千円
15	義務	★ 社会福祉法人の許認可等に関する事務事業	28	千円
16	義務	社会福祉統計の総括事業	90	千円
17	政策	戦没者追悼関連事業	1,744	千円
18	一般	福祉会館の管理運営事業	108,897	千円
19	政策	社会福祉基金補助事業	30	千円
20	一般	社会福祉協議会事務所等の管理に関する事務	79,619	千円
21	一般	日本赤十字社との連携業務	_	千円
22	一般	福祉有償運送登録支援事業	_	千円
23	一般	平和の礎維持管理事業	273	千円
24	一般	民生行政に係る表彰事業	_	千円
25	一般	★ 民生委員・児童委員に対する支援及び補助事業	100,124	千円
_26	一般	災害応急対策活動	_	千円
27	一般	庁内共通事務	304	千円
28	一般	部内調整事務	_	千円
		事業費合計(職員給与費除く)	962,044	千円

士な第4次宝施計画事業

	777-1	N THE	11日于木			
	事業	名	事	業 概 要		指 標
地域福祉推進事業			・「みんながつ ⁷ ン」(第3期茅 ⁷ 福祉活動計画) に会福祉協議会と ・平成33(202)	地域福祉計画推進委員会の 開催 現 平成28年度 状値		
	♠ ₽. ◆=	1	期計画の策定に関	収り組みます。		值
不存在人	一般会計		・地域福祉推進(り組みます。	のため、地域福祉の	普及啓発に取	平成30年度
政策的		継続拡充				40
事業主体	事業手法	<u>市</u>				<u>平成31年度</u>
□ 直営 □ 指定管理	□ 委託	■ 一部委託 □ PFI	事業実施年度	■ H30 ■ H31	■ H32	標 6回 値 平成32年度
政策共通	R間活用制度 認識 ■		3か年度の事業費 環境 ■ 協働		,826 千円 安全・安心	80
地域	● 全市 □ 寒川町	特定地域	^{環境} - 励圏]茅ヶ崎 ロ茅ヶ]松林 ロ湘北	崎南 □ 南湖 □	〕海岸 □鶴	□ ・ ・ ・ ・ ・ は ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	声 **	₽7		. *** 101		#2 +研
	事業	名	事			指標
地域福祉	:活動支援	事業	会へ委託し、地域福祉の基盤をつくり、地域住民 と地域活動団体等との連携による支援体制の構築 に取り組みます。 【主な取り組み】			新規のボランティアの数 現 <u>平成28年度</u> 状 181人 値
	一般会計	†	市内の地域福祉》 地区ボランティフ	平成30年度		
政策的	事業	継続	地域福祉活動を打 地区懇談会の開	74人		
事業主体		市	地区恋顽云切开门	正文]及仏し		目现代公存
	事業手法					型成31年度標 74人
□ 直営 □ 指定管理 □ 提案型医	ロ 委託 関ロ 協働 民間活用制度	■ 一部委託 □ PFI ▼ □ その他	事業実施年度 3か年度の事業費	■ H30 ■ H31 90	■ H32 , 406 千円	値 <u>平成32年度</u> 74人
政策共通	認識 ■	共生社会 ■	環境 ■ 協働	■ 生涯学習 □ 3	安全・安心	
地域	■ 全市 □ 寒川町]茅ヶ崎 □茅ヶ □松林 □湘北			議東 □ 鶴嶺西 □湘南 須賀 □ 小出
	事業	夕	重	業 概 要		指 標
成年後見		旧促進事業	高齢者や障害め、成年後見制	・ 未 叫 安 者等の権利擁護体制 度の更なる普及と利		成年後見支援センター開所 日1日当たりの相談件数
				発事業を実施します。 ターの設置による相談		現 <u>平成28年度</u> 以 2.92件 値
一般会計			• 成年後見制度	こ関わる専門職団体。 フの構築を行います。		平成30年度
政策的	少多菜	継続	• 成年後見制度和	対用促進計画の策定		2.93件
事業主体	***~	市	を行います。			目 <u>平成31年度</u>
□ 直営	事業手法 □ 委託	■ 一部委託		- 1100 - 1151		標 2.95件
□ 指定管理		PFI	事業実施年度 3か年度の事業費	■ H30 ■ H31 14	■ H32 ,548 千円	値 <u>平成32年度</u> 2.97件
政策共通	認識 ■	共生社会 ■	環境 ■ 協働	■ 生涯学習 □ 9	安全・安心	
地域	■ 全市 □ 寒川町		□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ □ 松林 □ 湘北			。 ・ ・ ・ ・ なうで ・ の はうで ・ の はうで ・ の はうで ・ の にうで ・ にうで ・ にうで ・ にうで ・ にうで にうで にうで にうで にうで にうで にうで にうで

	事業	名	事業概要	指 標		
社会福祉 関する事	多務事業	許認可等に	・社会福祉法に基づき社会福祉法人の設立、定款の認可や現況報告書の確認を実施します。 ・福祉サービスを利用する者の利益を確保するなど、適正で円滑な法人運営を確保するため、社会福祉法第56条に基づき指導監査を行います。	— 現 <u>平成28年度</u> 状 — <u>値</u>		
	一般会	1		平成30年度		
義務的	り事業	継続				
事業主体	事業手》	市 法		目 <u>平成31年度</u> 標 —		
■ 直営 □ 指定管理 □ 提案型目 □ 政策共通	口 委託 里口 協働 民間活用制	ロ 一部委託 ロ PFI 度 ロ その他	事業実施年度 ■ H3O ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 28 千円 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	値 平成32年度		
地域	■ 全市 □ 寒川(鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出		
	事業	名	事業概要	指 標		
	・児童 とび補助	- 委員に対す 事業	・民生委員・児童委員の支援を通じ、地域社会と 行政の連携を進めます。 ・民生委員・児童委員に対して、業務が円滑に遂 行できるよう支援及び補助します。 ・民生委員法に基づき、3年ごとに行われる一斉 改選事務(該当年度は平成31(2019)年度)を	一 現 <u>平成28年度</u> 以 値		
る支援区	児童乳ひ補助乳一般会	を 要員に対す 事業 計	・民生委員・児童委員の支援を通じ、地域社会と 行政の連携を進めます。 ・民生委員・児童委員に対して、業務が円滑に遂 行できるよう支援及び補助します。 ・民生委員法に基づき、3年ごとに行われる一斉	 現 <u>平成28年度</u> 状		
る支援及	・児童 とび補助	を 要員に対す 事業 計 継続	・民生委員・児童委員の支援を通じ、地域社会と 行政の連携を進めます。 ・民生委員・児童委員に対して、業務が円滑に遂 行できるよう支援及び補助します。 ・民生委員法に基づき、3年ごとに行われる一斉 改選事務(該当年度は平成31(2019)年度)を	現 平成28年度 状 一 値 平成30年度		
る支援及	児童とび補助一般会理事務	を 長員に対す 事業 計 機続 市	・民生委員・児童委員の支援を通じ、地域社会と 行政の連携を進めます。 ・民生委員・児童委員に対して、業務が円滑に遂 行できるよう支援及び補助します。 ・民生委員法に基づき、3年ごとに行われる一斉 改選事務(該当年度は平成31(2019)年度)を	一		
る支援及	・児童章 ひが補助 一般会 理事務 事業手 場場	を 長員に対す 事業 計 継続 市 法	・民生委員・児童委員の支援を通じ、地域社会と 行政の連携を進めます。 ・民生委員・児童委員に対して、業務が円滑に遂 行できるよう支援及び補助します。 ・民生委員法に基づき、3年ごとに行われる一斉 改選事務(該当年度は平成31(2019)年度)を	- 現 <u>平成28年度</u> 状 - 値 平成30年度 - 日		
る支援及 一般管 事業主体 ■ 直営 □ 指定管理	・児童望るび補助一般会理事務事業手列以協議場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合場合<l></l>	を 表員に対す 計 継続 市 法 ロー部委託 PFI 度 ローその他	・民生委員・児童委員の支援を通じ、地域社会と 行政の連携を進めます。 ・民生委員・児童委員に対して、業務が円滑に遂 行できるよう支援及び補助します。 ・民生委員法に基づき、3年ごとに行われる一斉 改選事務(該当年度は平成31(2019)年度)を 行います。 ■ H30 ■ H31 ■ H32	- 現 <u>平成28年度</u> - - - - - - - - - -		

医療を受けられる保険制度を安定的に運営する (保険年金課)

施策のねらい

1 国民健康保険事業などの安定した事業運営

国民健康保険と後期高齢者医療制度の安定的で健全な運営を確保し、だれもが安心して 医療が受けられるようにします。

2 特定健康診査の実施率の向上

特定健康診査の実施率を向上させ、内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該 当者と予備群を掘り起こし、効果的な保健指導を行い、糖尿病など生活習慣病の改善につ なげることで、健康の保持に努めます。

3 国民年金への加入促進

一人一人の年金受給権確保のために、国と協力・連携し、きめ細かな年金相談を推進するとともに、国民年金に係る各種届出などの適切な事務処理を進めることで、国民年金への適正な加入と保険料納付を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

保険料収入を確保するため、現在の納付環境を維持し、期限内納付を勧奨するとともに、 督促・催告や財産調査等の滞納整理事務の的確な実施により、引き続き、より公平で安定し た事業運営に努めます。

また、平成 30 (2018) 年度からの国民健康保険制度改革の趣旨に鑑み、国・県との綿密な連携調整のもと持続可能な医療保険制度の運営に尽力します。

特定健康診査・特定保健指導の効果的な実施により、生活習慣病の改善・重症化予防を図り、ひいては医療費の適正化に努めます。

年金の受給資格期間が25年より10年に短縮となるなど、年金の制度改正の動きがある中、 国及び日本年金機構と連携し、年金相談の充実を図ることにより、年金受給権の確保に努め ます。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
国民健康保険 料現年度分収 納率	92. 19% (平成 28 年度)	国保運営方針 に定める収納 率目標	国民健康保険事業の安定した事業運営が行われているかを測ります。 高齢化や、被用者保険の加入拡大が進む中、 今後も中間所得層の占める割合の減少が見込まれ、国民健康保険料の収納状況はますます厳しくなるものと予想されます。よって、税部門や他市に比べ、脆弱な現状の徴収体制を複数年かけ強化し、徴収業務の適正化を図ることにより、収納率を維持することを目標としました。

[※]国保運営方針に定める収納率目標

[→]規模別、市町村別の2つの収納率目標。A 全国市町村の上位3割に当たる市町村規模別の収納率。B 各市町村の過去3年間(平成27~29(2015~2017)年度)の収納率実績平均から+1.5 ポイントの収納率。ただし、A を達成している場合は、過去3年間の収納率実績平均から+0.75 ポイント。

〇一般会計

No.	事業区分	事業名(★:主な第 4 次実施計画事業	3 ヵ年の 予定事業費				
1	義務	後期高齢者医療市町村負担金等の支払い	事務	5,894,236	千円		
2	義務	後期高齢者医療一般会計繰り出し事務		208,977	千円		
3	義務	後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務		1,227,369	千円		
4	一般	日雇特例被保険者事業	日雇特例被保険者事業				
5	義務	国民健康保険事業特別会計繰出金に関す	国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務				
6	義務	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務				
7	義務	年金に関する相談及び広報に関する事務	年金に関する相談及び広報に関する事務				
8	義務	国民年金法に基づく各種届出に係る事務	5	7,516	千円		
9	義務	国民年金事務費交付金に関する事務		-	千円		
10	義務	電算処理の連絡及び調整に関する事務		_	千円		
11	義務	国民年金法に基く福祉年金の窓口受付に	_	千円			
12	一般	庁内共通業務	_	千円			
13	一般	災害応急対策活動	_	千円			
			事業費合計(職員給与費除く)	12,344,248	千円		

○国民健康保険事業特別会計

No.	事業 区分	事業名 (★:主な第4次実施計画事業として掲載している事業)	3ヵ年の 予定事業費	
1	政策	★ レセプトの再審査事務	49,317	千円
2	義務	被保険者証の一斉更新に関する事務	47,169	千円
3	義務	高齢受給者証の一斉更新に関する事務	5,787	千円
4	義務	国民健康保険システム改修に関する事務	34,272	千円
5	義務	共同電算処理事業費支払い事務	94,278	千円
6	義務	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金の支払いに関する事務	5,694	千円
7	義務	保険料率の決定及び告示に関する事務	_	千円
8	義務	資格異動に伴う賦課処理に関する事務	10,908	千円
9	義務	保険料賦課に関する事務	69,465	千円
10	政策	保険料の収納率の向上に関する事務	33,864	千円
11	義務	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務	_	千円
12	一般	保険料収納環境推進に関する事務	32,748	千円
13	義務	国民健康保険運営協議会の開催に係る事務	2,013	千円
14	義務	一般被保険者療養給付費支払い事務	40,608,000	千円
15	義務	退職被保険者等療養給付費支払い事務	152,000	千円
16	義務	一般被保険者療養費に関する事務	673,000	千円
17	義務	指定公費に関する事務	1,800	千円
18	義務	退職被保険者等療養費に関する事務	3,500	千円
19	義務	審査支払手数料の支払い事務	157,617	千円
20	義務	一般被保険者高額療養費に関する事務	4,944,000	千円
21	義務	退職被保険者等高額療養費に関する事務	24,000	千円
22	義務	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	15,000	千円
23	義務	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	600	千円
24	義務	一般被保険者の移送費に関する事務	450	千円
25	義務	退職被保険者等の移送費に関する事務	150	千円
26	義務	出産育児一時金に関する事務	277,200	千円

基本理念 2 いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり 政策目標 5 共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち 施策目標 17 医療を受けられる保険制度を安定的に運営する

No.	事業区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業の	として掲載している事業)	3 ヵ年の 予定事業費		
27	義務	葬祭費に関する事務	52,500	千円		
28	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務	(一般被保険者医療給付費分)	13,837,023	千円	
29	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務	(退職被保険者等医療給付費分)	36,273	千円	
30	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務 等分)	(一般被保険者後期高齢者支援金	4,887,891	千円	
31	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務 金等分)	(退職被保険者等後期高齢者支援	12,717	千円	
32	義務	国民健康保険事業費納付金の支払い事務	(介護納付金分)	1,659,450	千円	
33	義務	退職被保険者等事務費拠出金の支払い事	務	18	千円	
34	一般	国民健康保険運営基金の積立に関する事	務	162	千円	
35	義務	過誤納金の還付に関する事務(一般)		77,529	千円	
36	義務	過誤納金の還付に関する事務(退職)		3,000	千円	
37	一般	窓口保険料納付相談及び納付指導に関する	る事務	8,256	千円	
38	義務	償還金に関する事務		3	千円	
39	義務	退職者医療制度への変更手続に関する事	退職者医療制度への変更手続に関する事務			
40	一般	資格適正の確認に関する事務		21,228	千円	
41	一般	年金喪失者通知に関する事務		_	千円	
42	義務	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する	る事務	_	千円	
43	義務	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関	関する事務	177	千円	
44	義務	国民健康保険被保険者証等受療証の発行	こ関する事務	_	千円	
45	義務	月報及び年報の作成に関する事務		_	千円	
46	一般	国保概要の作成に関する事務			千円	
47	義務	第三者行為の請求事務		3,000	千円	
48	義務	国民健康保険に関わる補助金及び交付金属	申請事務	63,060	千円	
49	義務	出産育児一時金直接支払い制度に関する	事務	141	千円	
50	一般	国民健康保険特別会計の全般的な事務		33,798	千円	
51	一般	国民健康保険事業の予備費に関する事務		60,000	千円	
52	義務	★ 特定健康診査・特定保健指導		661,506	千円	
53	政策	健康管理啓発事業		3,663	千円	
54	義務	医療費通知送付事業	医療費通知送付事業			
55	政策	★ 歯と口腔の健康づくり教室事業				
56	政策	★ ジェネリック医薬品普及啓発事業		2,328	千円	
57	一般	庁内共通事務		_	千円	
			事業費合計(職員給与費除く)	68,695,061	千円	

○後期高齢者医療事業特別会計

No.	事業区分	事業名(★:主な第 4 次実施計画事業	3 ヵ年の 予定事業費			
1	義務	後期高齢者医療一般管理事業	14,750	千円		
2	義務	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務	52,834	千円		
3	義務	後期高齢者医療広域連合への保険料等の	10,220,133	千円		
4	義務	後期高齢者医療保険の保険料還付事務	20,295	千円		
5	義務	後期高齢者医療保険の保険料還付加算金	900	千円		
6	義務	後期高齢者医療事業の予備費事務	6,000	千円		
7	一般	庁内共通事務	-	千円		
			事業費合計(職員給与費除く)	10.314.912	千円	

主な第4次実施計画事業

	W 1444 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 1		
	事業名	事業概要	指 標
レセプト	の再審査事務	・医療費の適正化を図るため、診療報酬明細書 (レセプト)の資格点検、内容点検及び再審査処 理等を行います。 ・国民健康保険の資格を持たない者が医療機関等 を受診した場合等の不正・不当利得に該当するレ	レセプト点検による効果額 現 <u>平成28年度</u> 状 140,024千円 値
国民健	康保険事業特別会計	セプトを検出し、該当者に対して支払い請求を行	
政策的	T. Company	います。	平成30年度
事業主体	市		100,000千円
尹未工件	事業手法		<u>平成31年度</u>
□ 直営	尹来于巫 □ 委託 ■ 一部委託	*****	標 100,000千円
□ 指定管理	!□協働 □ PFI	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
	間活用制度 □ その他	3か年度の事業費 49,317 千円	100,000千円
政策共通	認識 □ 共生社会 □	環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域			議東 □ 鶴嶺西 □湘南 須賀 □ 小出
	事 業 名	事業概要	指 標
導	診査・特定保健指 康保険事業特別会計	・40歳から74歳の国民健康保険被保険者に対して、医療機関への委託により、特定健康診査を実施します。 ・特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者またはその予備群と判定された方に対して、特定保健指導を実施します。	□ 平成28年度 以 □ □
義務的	事業継続	・茅ヶ崎市国民健康保険データヘルス計画に基づ	平成30年度
事業主体	市	き、生活習慣病の重症化予防を計る目的で、受診 勧奨や保健指導、アドバイスシートの作成送付を	B
	事業手法	実施します。	<u>平成31年度</u> 標 —
□ 直営 □ 指定管理 □ 提案型民	□ 委託■ 一部委託□ 協働□ PFI	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 661,506 千円	値 平成32年度
政策共通語	ႍ 双識 □ 共生社会 □	環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域			議東 □ 鶴嶺西 □湘南 須賀 □ 小出
	事業名	事業概要	指標
歯と口腔 事業	の健康づくり教室	・国民健康保険被保険者に対して、歯と口腔の健康づくりを推進するため、啓発イベントを実施します。 ・幼児とその保護者向けに、幼稚園において、親子の歯みがき教室を開催します。	開催回数 現 <u>平成28年度</u>
国民健	康保険事業特別会計	・糖尿病予防啓発イベントとあわせて、成人向け に歯周病検査や講演会を開催します。	<u>値</u>
政策的	T. Control of the Con		<u>平成30年度</u> 幼児年1回、成人年1回
事業主体	市		
3-VLL	事業手法		平成31年度
□ 直営	■ 委託 □ 一部委託	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	33,611.6(1),00,011.6
□ 指定管理			値 平成32年度
口 提案型民		3か年度の事業費 1,977 千円 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	幼児年1回、成人年1回
政策共通記			
地域			器嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 雲賀 □ 小出

事 業 名				事	業概	要			指 標
ジェネリック医薬品普及啓 発事業			・医療費適正化のため、医師の指示がなければ選択することのできるジェネリック医薬品の利用促進の普及啓発を行います。 ・啓発パンフレットや希望カードを窓口等において配布します。			ジベア 現状値	ェネリック医薬品の数量 ースの利用率(数量シェ) (12月調剤分) 平成28年度 65.1%		
	建康保険 的事業	事業物	等別会計 継続		・ジェネリック医薬品に切り替えた場合の利用差額通知を国民健康保険被保険者へ送付します。				<u>平成30年度</u> 74.0%
事業主体	事業		市					目標	<u>平成31年度</u> 78.0%
	□ 指定管理 □ 協働 □ PFI ■ H3U ■ H31 ■ H32		値	平成32年度					
政策共通			C 0210	環境 □ 協働	□ 生涯等		全・安心		80.0%
地域	■ 全	市川町	特定地域「				海岸 口鶴 松浪 口浜		

高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する (高齢福祉介護課)

施策のねらい

1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援

高齢者が、できるだけ健康で、その人らしく生きがいをもって生活できるよう、体力・健康づくりと生きがいづくりを支援します。

2 介護サービスの充実

介護が必要な高齢者に対して、身近な地域で安心して、必要なサービスが利用できるよう、介護保険サービスを充実します。

3 認知症高齢者に対する支援の充実

認知症高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが続けられるよう、地域ケア体制を整備します。

4 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

多様な主体による訪問サービスや通所サービス等の介護予防・生活支援サービス等の提供体制を整備し、要支援認定者等の在宅における日常生活を支える取り組みを推進します。

5 多職種が連携した在宅医療の体制の充実

医療、介護などの多職種の連携による支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし、在宅で医療を受けられるようにします。

6 地域包括支援センターの機能充実

高齢者とその家族に対して、身近な地域で、保健・福祉・介護に関する相談ができるよう、地域包括支援センターの機能を充実させるとともに、さらなる施設整備を行い、地域 支援体制を整備します。

7 権利擁護体制の充実

高齢者が、主体的な生活を選択する際に、権利を侵害されたり財産を脅かされたりすることがないよう、地域の多様な関係者・関係機関と連携し、権利擁護の推進体制を強化することで、いざというときも安心して生活できるようにします。

8 災害時要援護者支援制度の充実

一人暮らしの高齢者や障害者など、日常生活の中で手助けを必要とする人が、災害が発生した際に地域の中で支援を受けられるようにするための災害時要援護者支援制度を充実します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

高齢者が健康で生きがいを持って社会参加できる場を提供するとともに、家に閉じこもりがちなひとり暮らし等の高齢者に対し、社会的孤立を防ぐための取組を進めます。

介護が必要になっても、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、地域密着型サービスを充実させるとともに介護予防、認知症施策への取組を進め、在宅医療との連携を推進することにより、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
高齢者のうち 要介護・要支 援認定を受け た人の割合	14.4% (平成 28 年度)	16. 5%	介護予防に主眼をおいた健康づくり生きがいづくりの支援事業が効果的に行われているかを測ります。 今後の人口推計やこれまでの要支援・要介護認定者数の伸びを考慮し、第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に合わせ要支援・要介護認定を受ける人の割合を16.5%以下に抑えることを目標としました。

〇一般会計

No.	事業 区分	事業名(★:主な第 4 次実施計画事業として掲	載している事業)	3 ヵ年の 予定事業費	
1	政策	敬老祝金等贈呈事業		5,276	千円
2	政策	高齢者等居住支援事業		1,129	千円
3	政策	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業		2,160	千円
4	一般	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推	進	12,319	千円
5	政策	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進		4,880	千円
6	政策	老人憩の家管理事業		222,157	千円
7	政策	高齢者の学びの機会創出事業		705	千円
8	政策	★ 多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業		489	千円
9	政策	緊急通報装置貸与事業		27,709	千円
10	政策	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業(寝具乾燥・	丸洗い)	3,440	千円
11	政策	生活管理指導短期宿泊事業(養護老人ホーム)		3,654	千円
12	政策	家族介護支援一時入所事業(特別養護老人ホーム))	1,293	千円
13	政策	介護保険低所得利用者対策事業		480	千円
14	政策	高齢者福祉団体負担金·補助金事業		22,973	千円
15	政策	地域密着型サービスの整備に関する事務		80,767	千円
16	政策	介護老人保健施設整備事業		-	千円
17	義務	介護保険事業特別会計繰出金		7,603,765	千円
18	義務	老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務		276,171	千円
19	義務	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務		170	千円
20	義務	高齢者虐待防止対策事業		237	千円
21	政策	★ 災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支持	爰事業(高齢者)	14,149	千円
22	政策	老人クラブ等助成事業		38,669	千円
23	政策	高齢者施策の周知及び情報提供事業		-	千円
24	政策	エンディングノート活用事業		60	千円
25	政策	老人福祉法の施設整備に関する事業		_	千円
26	政策	シルバー人材センター補助事業(高齢者の就労機会	等の提供)	94,967	千円
27	政策	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業		3,964	千円
28	政策	生きがいふれあいバス運行事業		5,417	千円
29	政策	脳の健康教室		3,945	千円
30	政策	介護予防・健康づくり事業(60 歳からのフィット	ネス教室)	12,251	千円
31	政策	ケアセンター管理事業		699	千円
32	一般	老人保護措置費自己負担金の口座振替に関する事務		14	千円
33	義務	高齢者等の福祉の相談等に関する事務(ケースワ	高齢者等の福祉の相談等に関する事務(ケースワーク業務)		千円
34	政策	(仮称) 茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業 の移転・併設)	(地域包括支援センター	26,118	千円
35	一般	災害応急対策活動		_	千円
36	一般	庁内共通事務(老人福祉管理業務)		632	千円
37	政策	ねんりんピック事業		_	千円
		事業費包	合計(職員給与費除く)	8,470,659	千円

○介護保険事業特別会計

Vo.	事業区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業として掲載している事業)	3 ヵ年の 予定事業費	
1	一般	介護保険事業特別会計の全般的事務	58,183	ŦF
2	政策	介護保険事務処理システム改修事業	10,000	ŦF
3	一般	賦課徴収事務	64,660	千F
4	義務	介護認定審査会事務	133,294	ŦF
5	義務	認定調查事務	248,829	干
6	義務	要介護者にかかる保険給付	39,296,591	千
7	義務	要支援者にかかる保険給付	2,092,885	千
8	義務	高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費の支給	1,153,545	千
9	義務	保険請求に関する審査支払業務	35,967	千
10	政策	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	_	千
11	政策	介護給付費適正化事業	_	千
12	政策	家族等介護支援事業	1,315	千
13	政策	福祉用具・住宅改修支援事業	210	千
14	政策	介護サービス相談員派遣事業	12,878	千
15	政策	高齡者住宅生活援助員派遣事業	6,384	千
16	政策	介護用品支給サービス事業(紙おむつ等の支給)	12,740	千
17	政策	高齢者安心電話相談事業	24,600	千
18	義務	地域密着型サービス事業者の指定・指導等に関する事務	_	千
19	義務	苦情相談に関する事務(苦情相談窓口)	_	Ŧ
20	政策	介護保険事業者に対する人材育成	180	千
21	政策	事業者支援のための情報提供	_	Ŧ
22	義務	事故報告の徹底と再発防止のための指導	_	Ŧ
23	政策	 要介護認定調査の適正化の推進	80	Ŧ
24	一般		2,420	Ŧ
25	一般		16,722	千
26	一般	償還金	30	Ŧ
27	一般		3,000	Ŧ
28	政策		_	Ŧ
29	政策		1,841	千
30	政策	#1000 排徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(GPS 装置の貸与)	1,797	千
31	政策		852	千
32	政策	排徊高齢者家族支援サービス事業(SOSネットワーク)	4,459	千
33	政策	介護予防・生活支援サービス事業	1,973,868	Ŧ
34	義務	介護予防ケアマネジメント費の支給	191,807	Ŧ
35	義務	高額介護予防・生活支援サービス事業費の支給	4,200	Ŧ
36	義務	介護予防・生活支援サービス事業費請求に関する審査支払業務	6,153	Ŧ
37	政策	★ 地域包括支援センターの運営に関する事務	744,781	千
38	政策	★ 一般介護予防事業	81,014	千
39	政策	生活支援体制整備事業	36,193	Ŧ
40	義務	成年後見制度利用支援事業	11,897	Ŧ
41	政策	地域包括支援センターの機能強化に関する事業	2,004	Ŧ
42	政策	★ 在宅医療介護連携推進事業	26,815	Ŧ
- <u>-</u> 43	政策	地域ケア会議推進事業	900	Ŧ
. <u>. </u>	義務	居宅介護支援事業者の指定・指導等に関する事務	-	Ŧ
		事業費合計(職員給与費除く)	46,263,094	Ŧ

士な第4次宝施計画事業

	777		旧日子不			
	事業	名	事	業概要		指 標
多様な主体による高齢者の 外出の機会提供事業			者が様々なサートる、高齢者のためす。 ・高齢者に「高齢を優待利用等を限している。		ることができ 業を展開しま 引引サービス	優待カードの配布枚数 現 <u>平成28年度</u> 以値 24,231枚
	一般会	1		業者に事業内容の周知 協賛内容の拡充に努る		平成30年度
政策的		継続		m員内台の拡九にある -ビスに介護予防等の		4,000枚
事業主体		市・民間	入れてもらうよう	う検討します。		目 平成31年度
= ±224	事業手					標 4,500枚
■ 直営 □ 指定管理	□ 委託	□ 一部委託 □ PFI	事業実施年度	■ H30 ■ H31	■ H32	値取成の存棄
		_ - - 度 ■ その他	3か年度の事業費		489 千円	三 <u>平成32年度</u> 5,500枚
政策共通	認識 ■	■ 共生社会 □	環境 ■ 協働	□ 生涯学習 □ 安	全・安心	
地域	■ 全市 □ 寒川(] 茅ヶ崎 口茅ヶ] 松林 - 口湘北			議議東 □ 鶴嶺西 □湘南 乗須賀 □ 小出
	= **	P	-	· 244 1011 225		TA T#
	事業	名	事			指 標
災害時における要配慮者及 び避難行動要支援者支援事 業(高齢者)			ます。 ・避難行動要支持報提供のためのる ・避難行動要支持	援者支援制度の周知、 援者名簿登録者の地域 本人同意確認を行いる 援者名簿を作成し、2	域における情 ます。	地域への情報提供に同意した方の割合(障害者及び高齢者) 現 平成28年度 (未実施)
	一般会	<u></u>	情報を地域へ提信 ・市、自治会、F	せいます。 自主防災組織、民生委	秀昌・児童委	
政策的	り事業	継続	員、地域包括支持	暖センター等、多様 な		<u>平成30年度</u> 59%
事業主体		市	連携・協力体制を	を構築します。		
3 2/4	事業手法	· ·				<u>平成31年度</u> 標 62%
■ 直営 □ 指定管理 □ 提案型目	□ 委託	□ 一部委託 □ PFI	事業実施年度 3か年度の事業費	■ H30 ■ H31 14,	■ H32 1 49 千円	標 62% 値 <u>平成32年度</u> 65%
政策共通	認識 ■	■ 共生社会 □	環境 ■ 協働	■ 生涯学習 ■ 安	全・安心	
地域	■ 全市 □ 寒川(] 茅ヶ崎 ロ茅ヶ] 松林 - ロ湘北			議議東 ロ 鶴嶺西 ロ湘南 兵須賀 ロ 小出
	事業	夕	重	業 概 要		指 標
	尹未	-	_		ールナーケフ	
認知症施策推進事業		ネットワークを打るニーズを把握し ・認知症の方を5 検討会を開催し、	爰推進員を配置し認知 広大するとともに認知 います。 を援する専門職による 認知症施策を検討し 中支援事業を行い、「	記症施策に係 る認知症施策 します。	認知症チーム員会議の新規 検討人数 現 平成28年度 状 9人 値	
介護保険事業特別会計		期サービスの導力	人を図り、認知症のア		 平成30年度	
政策的	事業	継続	支援を行います。 - 認知症の方等/	ヽ のサービスや対応の	刀其木笑を埋	10人
事業主体		市	載した「認知症を	あんしんガイド」や	「認知症自己	目 双式24年度
	事業手》		チェックシート」	を発行、改定します	す。 	<u> </u>
■ 直営 □ 指定管理 □ 提案型目		□ 一部委託 □ PFI 度 □ その他	事業実施年度 3か年度の事業費	■ H30 ■ H31	■ H32 750 千円	値 平成32年度 10人
政策共通			環境 ■ 協働		全・安心	
地域	■ 全市 □ 寒川(特定地域	」 茅ヶ崎 ロ茅ヶ 」 松林 □ 湘北	崎南 □ 南湖 □	海岸 口額	議東 ロ 鶴嶺西 ロ湘南 兵須賀 ロ 小出

	事業名	事業概要	指 標
	舌支援センターの運 する事務	・地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立し、安心した日常生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。各種サービス、保健・医療・福祉の専門職、専門機関相互の連携、ボランティア等の様々な社会際での方が活用を関し、ネットロ	地域包括支援センターの相談受付件数 現 平成28年度 状値 14,542件
介記	護保険事業特別会計	の様々な社会資源の有効活用を図り、ネットワー クを構築する中で地域支援事業の円滑な実施及び	
政策的	的事業 継続拡充	適切・公正かつ中立な運営を確保します。	<u>平成30年度</u> 15,000件
事業主体	市	・まちぢから協議会の再編に伴い、委託型地域包 括支援センターの担当地区の一部見直しを実施し	
チネエド	事業手法	お文族とフターの担当地区の一部兄首しを失順します。	<u>平成31年度</u>
□ 直営	□ 委託 ■ 一部委託	****	標 15,200件
□ 指定管理		事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
□ 提案型图	民間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 746,693 千円	15,400件
政策共通	認識 ■ 共生社会 □	環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域			鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 長須賀 □ 小出
	± ** 5	± ₩ ₩ ±	11m 17m
	事業名	事業概要	指 標
一般介語	隻予防事業	・介護予防に関する知識の普及啓発や介護予防等に自主的に取り組めるよう、介護予防講演会、転倒予防教室、歌体操教室等を実施します。 ・介護予防等を支援するボランティア(高齢者支援リーダー、歌体操ボランティア、フレイル	転倒予防教室開催回数(参加延人数) 現 平成28年度 状 288回(15,845人)
介記	護保険事業特別会計	チェックサポーター)の養成と支援を行います。 ・高齢者サロン等に保健師が出向き健康相談、ミ	
	的事業維続	二健康講座等を実施します。	平成30年度 312回(16,000人)
事業主体		・リハビリ専門職が、高齢者サロン等や自宅等を	目 目
尹未工件		訪問し、福祉用具等の設置や介護予防のポイント 等の助言を行います。	<u>平成31年度</u>
□ 直営	事業手法 □ 委託 ■ 一部委託		標 312回 (16,000人)
		事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
□ 提案型	民間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 82,876 千円	312回(16,000人)
政策共通	認識 ■ 共生社会 □	環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心	
地域			鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出
	市 光 夕	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	#5 ##
	事業名	事業概要	指 標
	寮介護連携推進事業	医療介護連携部会や課題を解決していくための検討会議を開催し、在宅医療及び在宅医療と介護の連携を推進していくための仕組みづくりに取り組みます。在宅医療や介護に必要な知識を学び合い、連携を強化するための多職種連携研修会等を開催し、	多職種連携研修会及び部会、検討グループの開催回数 現 平成28年度 状 19回 値
介護保険事業特別会計		人材育成を図ります。	平成30年度
政策的	的事業 継続	・在宅医療の方向性等について市民に周知を図り ます。	180
事業主体	市	(A) > 0.	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	事業手法		型成31年度 標 18回
■ 直営	□ 委託 □ 一部委託	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	值 _ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
口 指定管理			<u> </u>
口 提条型 政策共通	民間活用制度 □ その他	CO,111 1113	180
以宋六进			
地域			鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 長須賀 □ 小出

障害者の自立した生活と社会参加を支援する (障害福祉課)

施策のねらい

1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備

障害者が、自分の住んでいる地域で安心して生活できるよう、暮らしの場の整備をはじめ生活全般にわたる支援など、障害者の暮らしを支えるサービスを充実します。

2 主体性や自立性の確立

障害者が、その人らしく生きていくために、能力や特性に応じた活動の場の確保や就労 に向けた多様な支援を行い、主体性や自立性を確立できるようにします。

3 ノーマライゼーションの浸透

障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合い、共に社会を築いていく市民 であるという意識を啓発していきます。

4 権利擁護体制の充実

障害者が、主体的な生活を選択する際に、権利を侵害されたり財産を脅かされたりすることがないよう、地域の多様な関係者・関係機関と連携し、権利擁護の推進体制を強化することで、いざというときも安心して生活できるようにします。

5 災害時要援護者支援制度の充実

一人暮らしの高齢者や障害者など、日常生活の中で手助けを必要とする人が、災害が発生した際に地域の中で支援を受けられるようにするための災害時要援護者支援制度を充実します。

6 医療費助成制度の維持

重度障害者医療費助成を安定的に継続運営することで、対象者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

本市においては、目指すべき将来像として「お互いの理解と助け合いのもと、だれもが自分らしく生きがいのある暮らしを実現できるまち」を掲げており、本計画においても平成32(2020)年度の数値目標として、(1)施設入所者の地域生活への移行者数(2)入院後1年以上の方の地域生活への移行者数を設定しています。本市では、国の考え方を踏まえ、これまでの実績や現状の動向を考慮し、数値目標を設定していますが、重度な障害のある方や家族等の高齢化に伴い、生活の場の確保が困難な状況です。障害のある方が、地域で自分らしく生活を送ることができるように、様々な福祉サービスの充実を図ります。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
施設や入院から地域生活へ 移行した人の 数	4 人 (平成 28 年度)	5人	地域生活を支援するための事業が効果的に 実施できているかを測ります。 グループホームなどの生活の場や在宅福祉 サービス、地域生活支援事業などを充実させ、 「障害者保健福祉計画」及び過去の実績を勘案 して、目標値は、地域生活に移行する人の数を 毎年5人としました。

〇一般会計

No.	事業区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業として掲載している事業)	3ヵ年の 予定事業費	
1	政策	グループホームに関する事務	86,441	千円
2	政策		313,425	千円
3	義務		618,235	千円
4	義務	★ 自立支援給付費等に関する事務	9,969,706	千円
5	一般	★ 自立支援協議会に関する事務	331	千円
6	政策	重度障害者タクシー利用助成に関する事務	135,718	千円
7	政策	障害児通所施設の運営・管理	611,687	千円
8	政策	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	423,749	千円
9	政策	障害者通所交通費の助成に関する事務	116,867	千円
10	義務	障害者福祉手当(国・県・市)に関する事務	590,561	千円
11	一般	障害者保健福祉計画に関する事務	9,542	千円
12	政策	相談支援体制の機能強化	160,134	千円
13	政策	地域活動支援センター機能強化事業	396,114	千円
14	政策	★ 地域生活支援拠点整備事業	14,136	千円
15	政策	日常生活用具給付事業	174,111	千円
16	政策	日中一時援事業	242,571	千円
17	一般	認定調査及び市町村審査会に関する事項	20,468	千円
18	一般	補装具費給付に関する事務	148,514	千円
19	政策	訪問入浴サービスに関する事務	37,125	千円
20	政策	計画相談支援に関する事務	91,841	千円
21	政策	★ 社会参加促進事業	8,366	千円
22	政策	障害者就労支援事業	23,716	千円
23	政策	店舗活用型就労支援事業	63,928	千円
24	政策	意思疎通支援事業	16,986	千円
25	政策	理解促進研修•啓発事業	2,888	千円
26	政策	★ 権利擁護に関する事務	3,456	千円
27	政策	★ 災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業(障害者)	13,654	千円
28	政策	重度障害者医療費助成事業	1,981,564	千円
29	一般	各種公共サービスに係る事務	_	千円
30	一般	障害者手帳の交付に係る事務	_	千円
31	一般	心身障害者扶養共済制度に関する事務	_	千円
32	一般	生きがい会館の管理	10,485	千円
33	一般	災害時応急対策活動	_	千円
34	一般	<u></u>	1,399	千円
		事業費合計(職員給与費除く)	16,287,718	千円

主な第4次実施計画事業

	事業名	事業概要	指 標
自立支援 事務	経給付費等に関する	・国民健康保険団体連合会を通じた自立支援給付等の適正かつ効率的な支払を行います。 ・制度改正に伴い、新規サービスのスムーズな導入を図るため、システム改修や、受給者証の発行等の事務の整備を行います。 ・平成30(2018)年4月の制度改正では、新たに	— 現 <u>平成28年度</u> 以 — 値
	一般会計	自立生活援助、就労定着支援、重度訪問介護の訪	平成30年度
義務的	り事業 継続	問先の拡大、居宅訪問型児童発達支援の創設、保	<u> </u>
事業主体	市	育所等訪問支援の対象者拡大などが実施されま す。	B
テベエバ	事業手法	9.	平成31年度
□ 直営	→ 未 ・ 		標
- 20 - 指定管理		事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
	民間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 9,969,706 千円	<u> </u>
政策共通	認識 ■ 共生社会 □	環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	
փլիր 4 -21	■ 全市 特定地域	□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □額	器嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南
地域			須賀 □ 小出
	事業名	事業概要	指 標
自立支援 務	援協議会に関する事	・市と関係機関が相互の連絡を図ることにより、 障害のある方への支援の体制に関する地域の課題 について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密 化を図ることを目的に「茅ヶ崎市自立支援協議 会」を設置しています。 ・地域の実情に合った課題の解決に向けて以下の	一 現 平成28年度 以 — 値
	一般会計	・地域の美情に合った課題の解決に向けて以下のポイントなどを意識して運営していきます。	
一般管	理事務継続	①個別のケース事例の重視 ②ワーキンググルー	<u>平成30年度</u> —
事業主体	市	プの活用 ③運営会議の機能強化	
尹未工件			平成31年度
□ 直営	事業手法 □ 委託 ■ 一部委託		標 _
- 65 □ 指定管理		事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
	民間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 331 千円	<u> </u>
政策共通	認識 ■ 共生社会 □	環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	
地域			議東 □ 鶴嶺西 □湘南 須賀 □ 小出
	事業名	事業概要	指 標
地域生活支援拠点整備事業		・重症心身障害者や医療ケア等を必要とする重度 な障害児者が、住み慣れた地域で安心して生活で きるよう、三市一町で連携した支援体制による短 期入所サービスの提供(障害福祉サービス等地域 拠点事業所配置事業)や、緊急時の一時的宿泊、 体験的宿泊(安心生活支援事業)を実施します。	安心生活支援事業における サービス利用者数 現 平成28年度 以 の件 値
一般会計		・障害児・者が住み慣れた地域で安心して暮らし	
政策的事業継続		ていけるよう、様々な支援を切れ目なく提供でき	平成30年度 5件
事業主体	市	る仕組みをつくるため、地域支援のための拠点の 整備を行います。	
チ末上州	事業手法	正用で訂りるり。	<u> 平成31年度</u>
■ 直営	→未ナ 本 □ 委託 □ 一部委託		標 6件
- 23 □ 指定管理		事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
	民間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 14,136 千円	<u>平成32平度</u> 7件
政策共通	認識 ■ 共生社会 □	環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	
地域			議策 □ 鶴嶺西 □湘南 :須賀 □ 小出

事 業 名	事業概要	指 標
社会参加促進事業	・障害者の社会参加を促進するために、ハンディキャブ運行事業、障害者団体バス借上助成事業、障害者のスポーツ育成と健康の増進事業、ふれあい交流会事業、障害者スポーツ交流会事業を実施します。	スポーツ交流会の参加者数 現 平成28年度 状 174人 値
一般会計		
政策的事業 継続		<u>平成30年度</u> 190人
事業主体市		目
事業手法		型成31年度 標 200人
□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	值 _ »
□ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	3か年度の事業費 8,366 千円	平成32年度
	環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	210人
140 lQV		島嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出
事 業 名	事業概要	指 標
権利擁護に関する事務	・障害者差別解消法に関する研修会の開催やパンフレット・グッズによる周知等、障害者差別に関する普及啓発活動を実施します。また、相談支援事業者、自立支援協議会等関係機関との連絡調整会議を開催します。	市民、庁内への周知のため の研修・ミニ勉強会等の回 数 現 平成28年度
一般会計	・成年後見制度の申立支援、申立費用、後見人報 酬の助成を行います。	
政策的事業 継続	• 障害児(者)にかかわる関係機関と一時保護施	平成30年度 10回
事業主体市	設についてのネットワーク(SOSネットワー ク)を構築します。	
事業手法		平成31年度 標 10回
■ 直営 ロ 委託 ロ 一部委託 ロ 指定管理 ロ 協働 ロ PFI ロ 提案型民間活用制度 ロ その他	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 3,456 千円	値 平成32年度 10回
政策共通認識 ■ 共生社会 □	環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	
1171 197		鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出
事 業 名	事業概要	指 標
災害時における要配慮者及 び避難行動要支援者支援事 業(障害者)	・避難行動要支援者支援制度の周知、啓発を行います。 ・避難行動要支援者名簿登録者の地域における情報提供のための本人同意確認を行います。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、本人同意者の情報を地域へ提供します。	地域への情報提供に同意した者の割合(障害者及び高齢者) 現 平成28年度 大 未実施
一般会計	・市、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、地域包括支援センター等多様な主体による連	平成30年度
政策的事業継続	関、地域已行文後とブラー寺夕候は王体による建 携・協力体制を構築します。	59%
事業主体市		目 <u>平成31年度</u>
事業手法 ■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 		標 62%
□ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度■ H30■ H31■ H323か年度の事業費13,654千円	値 平成32年度 65%
政策共通認識 ■ 共生社会 □	環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心	
141) I QV		鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 乗須賀 □ 小出

安定した生活を支援する (生活支援課)

施策のねらい

1 生活困窮者への自立支援

生活保護の開始には至らないものの、さまざまな理由で生活に困窮している人に対し、自立支援に向けた施策を講じることで、将来的に生活保護の開始に至らないようにします。

2 生活保護世帯の自立支援

生活保護を受給している世帯に対し、必要な支援を行いながら自立を促し、できるだけ 短期間で自立できるようにします。

■ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

生活困窮者の自立のため、自立相談支援員を配置し、生活困窮者の相談を受け、自立を支援します。

生活保護就労支援員とケースワーカー、またハローワークとの連携により、生活保護受給者を就労に結びつけ、収入を得るなど経済的な自立を図ります。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
就 労 が 決 定し、収入を得た被保護者の就労率	45% (平成 28 年度)	45%	生活保護を受給している世帯に対し、就労支援を行い、自立が進んでいるかを測ります。 就労者数は被保護者の年齢や就労意欲等個々の状況に左右されるため、就労支援プログラム等に参加した被保護者の就労率とし、事業の成果の明確化を図りました。

〇一般会計

No.	事業 区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業	3 ヵ年の 予定事業費		
1	政策	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業		11,607	千円
2	義務	行旅病人等の救護等事業		1,545	千円
3	義務	行旅死亡人の埋火葬等事業		2,661	千円
4	義務	★ 生活困窮者自立相談支援事業		16,615	千円
5	義務	★ 生活保護の決定及び実施に関する事務		12,796,941	千円
6	一般	審査手数料の支払い事務(診療報酬審査))	7,034	千円
7	一般	審査手数料の支払い事務(介護報酬審査))	1,845	千円
8	義務	中国残留邦人等に対する支援			千円
9	義務	行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求等	に関する事務		千円
10	義務	要保護者に関する相談事業		6,630	千円
11	政策	ホームレス支援事業		492	千円
12	義務	住居確保給付金支給事業費		7,217	千円
13	一般	厚生労働省への生活保護に係る報告事業			千円
14	政策	被保護者の自立支援事業		32,650	千円
15	一般	病院、施設、関係機関等への調査、連絡	調整に関する事務	3,327	千円
16	一般	生活保護法診療報酬(レセプト)点検事	務	4,369	千円
17	一般	生活保護電算システムの管理運用事業		35,959	千円
18	一般	国県負担金及び補助金申請等に関する事	務	_	千円
19	一般	生活保護業務データシステム及び医療扶	4,461	千円	
20	政策	★ 生活保護受給者就労支援事業		10,573	千円
21	一般	災害応急対策活動	_	千円	
22	一般	庁内共通事務		1,725	千円
			事業費合計(職員給与費除く)	12,945,651	千円

主な第4次実施計画事業

事 業 名	事業概要	指 標
生活困窮者自立相談支援事 業	・生活困窮者からの相談を聞き取り、課題を把握します。 ・自立のための方策を検討し、必要に応じて生活困窮者の支援プランを策定します。	一 現 <u>平成2</u> 8年度 状 — 値
一般会計		
義務的事業 継続		<u>平成30年度</u> —
事業主体 市	1	B
事業手法		<u>平成31年度</u> 標 —
■ 直営 □ 委託 □ 一部委	E 事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	
		値 平成32年度
□ 提案型民間活用制度 □ その他	3か年度の事業費 16,615 千円	-
政策共通認識 ■ 共生社会	コ環境 ロ協働 ロ生涯学習 ロ安全・安心	
地域 ■ 全市 特定地域 □ 寒川町		鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 €須賀 □ 小出
= * 7	± ₩ 4	11-7 THE
事業名	事業概要	指 標
生活保護の決定及び実施に 関する事務	・憲法第25条の生存権の確保のため、生活保護制度を実施します。 ・生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を図ります。	一 現 <u>平成28年度</u> 状 — 値
一般会計		
義務的事業 継続		<u>平成30年度</u> —
事業主体 市		B
事業手法		
■ 直営 □ 委託 □ 一部委	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	<mark>[]</mark>
口指定管理口協働 口 PFI		値 平成32年度
□ 提案型民間活用制度 □ その他 政策共通認識 ■ 共生社会	3か年度の事業費 12,796,941 千円 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	-
地域 ■ 全市 特定地域 □ 寒川町		鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 €須賀 □ 小出
事業名	事業概要	指標
生活保護受給者就労支援事 業 ———————————————————————————————————	ケースワーカーと就労支援相談員が連携し、被保護者の就労支援阻害要因の解消を図ります。就労阻害要因のない者には、求人情報の提供や就労に効果的に役立つ技能習得の促進等、適切な指導援助を行います。	就 労率 現 <u>平成28年度</u> 状 45% 値
一般会計	4	— 平成30年度
政策的事業 継続		45%
事業主体市		目。元代の4年度
事業手法		<u>平成31年度</u> 標 45%
■ 直営 □ 委託 □ 一部委	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	值 _ 1) = 2
□ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	3か年度の事業費 10,573 千円	半成32年度
政策共通認識 ■ 共生社会	□ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	45%
■ 全市 性党地域		■ ̄ ■ 鶴嶺西 □湘南
地域 日寒川町		られている。 は須賀 ロ 小出

医療

政策目標 6

質の高い医療サービスを安定的に提供するまち(市立病院)

目指すべき将来像

- ◇ 市立病院が地域の基幹病院として、急性期医療を担っている
- ◇ 市立病院は、救急医療体制が整っており、急病時に安心して医療を受けることができる
- ◇ 市立病院は、小児科・産科・麻酔科などの不足しがちな診療科目の医師も充足されている
- ◇ 地域の基幹病院である市立病院が健全に経営されている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

平成29 (2017) 年3月に策定した「茅ヶ崎市立病院経営計画(新公立病院改革プラン)」に基づいて、良質な医療サービスを実施し経常収支比率等の経営上の指標を常に意識し、経営の健全化を進めていきます。

県知事から承認を受けた地域医療支援病院として、地域医療連携室を拡大・充実させ、地域医療の連携や診療所との機能分担を進めてきました。今後も、更なる地域医療の充実を進めるとともに、手厚い看護体制を維持できるように努めます。

急性期病院としての機能を果たすことができるよう、なお一層の救急医療充実のため、消防と連携による救急ワークステーション設置を目指します。同時に、病院機能充実のための新たなスペースを別棟の建設と併せて検討し、施設の整備・充実を進めてまいります。医療機器の更新については、引き続き良質な医療サービスが提供できるように取り組みます。電子カルテを含む医療情報システムについては、平成28(2016)年10月に稼働しており、安全で安定的な稼働を最優先に取り組みます。

特別会計	事業数	概算事業費
病院事業会計	51	21,748 百万円
職員給与費		18,750 百万円
特別会計概算事業費合計	51	40,498 百万円

効果的・効率的に病院を経営する (病院総務課)

施策のねらい

1 経営健全化による安定した病院経営

救急医療、災害時医療、小児医療、周産期医療など地域医療確保のために担う役割を果たしつつ、経営の健全化を図り、安定した病院経営を行います。

2 効果的・効率的な医療機器の整備

市民の医療ニーズと医療の技術進歩に対応するため、高度医療を支える医療機器を計画的に整備します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

平成 26 (2014) 年度末に国が公表した「公立病院改革ガイドライン」に基づいて「茅ヶ崎市立病院経営計画 (新公立病院改革プラン)」を策定し、急性期病院として救急医療のほか、地域医療支援病院としての役割を発揮し、地域医療構想を踏まえた市民から期待される役割を果たしていきます。

患者への対応、医師、看護師の職員体制の充実と技術の向上、診療機能の充実、医療機器の更新、病院施設の環境整備を進め、市民の期待に応える医療機関として、その役割を常に 意識しつつ安定した運営を進めます。

新病院としてフルオープンしてから 14 年経過し、さらなる診療機能充実を進めるため別棟を建設し、診療機能とは関連の少ない事務室等の移設し、免震構造のため安全で安心な病院内での医療機能充実を図ります。また、患者サービス向上のためコンビニエンスストアを設置します。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図		
経常収支比率	90. 7% (平成 28 年度)	100.0%以上	市立病院の経営が安定的に行われているか を測ります。 地方公営企業決算状況における医業収益と 医業外収益の和を医業費用と医業外費用の和 で除して、100 を乗じた値で 100.0%を超える と経常黒字となります。経常収支比率 100.0% 以上を目標としました。		
医業収支比率	87. 1% (平成 28 年度)	97.0%以上	医業費用に対する医業収益の割合を示し おり、数字が高いほど効率的な経営を行って ることになります。過去の実績から推計し 97.0%を目標としました。		
病床利用率	70. 9% (平成 28 年度)	83.0%以上	入院状況を知る数値で、年間延べ入院患者数を年間延べ病床率で除して、100を乗じた値で、病床が有効に活用されているかを測ります。 入院収益を確保し経常黒字を達成するため、過去の実績から推計し、経常黒字が達成できる76.0%を最低でも確保しつつ、さらなる安定的経常黒字確保のため83%を目標としました。		

○病院事業会計

No.	事業区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業として掲載している事業)	3ヵ年の 予定事業費	
1	一般	給与事務に関する事務	18,616,679	千円
2	一般	材料の購入等に関する事務	7,032,090	千円
3	一般	経費の支払等に関する事務	5,521,859	千円
4	一般	減価償却に関する事務	3,128,370	千円
5	一般	資産減耗に関する事務	50,334	千円
6	一般	研究研修に関する事務	98,495	千円
7	一般	企業債の償還に関する事務	2,339,630	千円
8	一般	職員の研修に関する事務	640	千円
9	一般	★ 病院運営方針の策定、調整、推進に関する事務	900	千円
10	一般	★ 経営健全化の推進に関する事務	5,400	千円
11	政策	市立病院の医療機器に関する事務	1,042,809	千円
12	政策	★ 市立病院の建設改良に関する事務	885,050	千円
13	一般	投資に関する事務	93,600	千円
14	一般	市立病院建設時の医療機器更新に関する事務	_	千円
15	一般	補助金に関する事務	_	千円
16	一般	他会計負担金に関する事務	_	千円
17	一般	職員の福利厚生及び安全衛生管理に関する事務	_	千円
18	一般	苦情、投書、提案、照会・回答に関する事務	_	千円
19	一般	医療安全に関する事務	_	千円
20	一般	病院業務状況の定例的な報告に関する事務	-	千円
21	一般	庁内共通事務	_	千円
22	一般	災害応急対策活動	-	千円
23	一般	部内調整事務	_	千円
		事業費合計	38,815,856	千円

主な第4次実施計画事業

事 業 名	事業概要	指 標
病院運営方針の策定、調 整、推進に関する事務	・自治体病院の経営は難しい状況にありますが、 国から経営の健全化による安定した経営が求められており、茅ヶ崎市立病院経営計画に基づいた経営計画を院内幹部による経営推進会議のみならず、外部委員による運営協議会により進捗を管理	一 現 <u>平成28年度</u> 状 — 値
病院事業会計	します。	
一般管理事務 継続		平成30年度 一
事業主体 市		B
事業手法		<u>平成31年度</u> 標 —
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	值
□ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	3か年度の事業費 900 千円	型 <u>平成32年度</u>
	環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
14111DV		議東 □ 鶴嶺西 □湘南
□ 寒川町 [□ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜	須賀 □ 小出
事 業 名	事業概要	指 標
経営健全化の推進に関する 事務	・経営推進会議、連絡調整会議、業務改善・サービス向上委員会の開催等により情報や経営の院内分析、情報周知を実施し、「茅ヶ崎市立病院経営計画」に基づいた経営健全化に取り組みます。	ー 現 <u>平成28年度</u> 状 — 値
		<u>値</u>
病院事業会計		<u>平成30年度</u>
一般管理事務機続		
事業主体 市		目 <u>平成31年度</u>
事業手法 ■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 		標
□ 指定管理 □ 協働 □ PFI	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 <u>平成32年度</u>
□ 提案型民間活用制度 □ その他 政策共通認識 □ 共生社会 □	3か年度の事業費 5,400 千円 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	-
■ 今末 株宗地域 「		
		須賀 □ 小出
事 業 名	事業概要	指 標
市立病院の建設改良に関する事務	・市民の医療需要に対応するため、病院敷地内に 別棟を建設し、医療と直接関わりの少ない部署を 移設し、従来からある本館の改修をおこない、医 療機能の拡充を図ります。	各年度の事業計画の達成率 現 <u>平成28年度</u> ポ 100% 値
病院事業会計		平成30年度
政策的事業継続		100%
事業主体市		目 <u>平成31年度</u>
事業手法 □ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 	市兴中华/ ₽ 1 00 ■ 1 04 ■ 1 00	標 100%
□ 指定管理 □ 協働 □ PFI	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 <u>平成32年度</u>
□ 提案型民間活用制度 □ その他 政策共通認識 □ 共生社会 □	3か年度の事業費 885,050 千円 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	100%
■ 全市 性党地域 「		
TATITON		では、 - いまでは、 - 水中 は須賀 - 小出

高度で良質な医療サービスを提供する (医事課)

施策のねらい

1 質の高い医療の提供

市立病院は、地域の基幹病院として急性期の患者を中心に、質の高い医療を提供します。

2 病診連携と機能分担の促進

かかりつけ医を中心とした地域医療の連携や民間病院・診療所・福祉施設・介護事業者などとの機能分担と連携を促進します。

3 適確な診療報酬の確保

高度で良質な医療を安定的に提供するため、適正かつ確実な診療報酬の請求を行うとと もに、多様な取り組みにより収納事務の効率化を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

良質で個々の患者の状態にあった医療を提供するため、救急医療への取組みの充実、がん診療への取り組みの強化、医療安全管理への取組み、地域医療連携の取組の充実及び周産期医療の実施を進めます。また、病院運営の基本となる事務や診療報酬等の請求事務を適確に行います。特に、市立病院は平成30(2018)年4月1日より4年間の間、市が属する湘南東部医療圏では初めて「神奈川県がん診療連携指定病院」に指定されることが決定したことから、神奈川県におけるがん医療水準の向上に寄与するとともに、適切ながん治療に取り組みます。さらに、今後も地域の基幹病院として、かかりつけ医を中心とした地域医療の連携や病院・診療所との機能分担を推進し、地域医療支援病院として引き続き地域医療の充実を図ります。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
地域医療機関から市立病院への紹介率	68. 60% (平成 28 年度)	65.0%以上	初診患者のうち、他の医療機関から紹介された患者の割合を示す数値で、病診連携の取り組みが効果的にできているかを測ります。 平成24(2012)年3月に神奈川県より地域医療支援病院としての承認を受けてから、医療法施行規則に定められている地域医療支援病院として、存続するための基準値である紹介率65.0%以上を維持する必要があるため、指標の目標値については65.0%以上としました。
市立病院から地域医療機関への逆紹介率	61. 70% (平成 28 年度)	40.0%以上	初診患数と他の医療機関へ紹介した患者数との比を示す数値で、紹介率と同様に病診連携の取り組みが効果的にできているかを測ります。 平成24(2012)年3月に神奈川県より地域医療支援病院としての承認を受けてから、医療法施行規則に定められている地域医療支援病院として、存続するための基準値である逆紹介率40.0%以上を維持する必要があるため、指標の目標値については40.0%以上としました。

○病院事業会計

No.	事業区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業として掲載している事業)	3ヵ年の 予定事業費	
1	一般	患者の受付及び案内に係る事務	756,000	千円
2	一般	健康管理センターにおける業務	0	千円
3	政策	市民健康講座の開催	0	千円
4	一般	診断書、証明書等の交付申請受付に係る事務	1,320	千円
_ 5	一般	会計窓口に係る業務	26,100	千円
_ 6	一般	★ 診療記録の保管に係る事務	79,500	千円
7	一般	診療録の開示に係る事務	0	千円
8	一般	医事に関する統計及び報告	1,950	千円
9	一般	★ 電算の運用管理に係る事務	92,016	千円
10	一般	医薬品等の製造販売後調査に関する事務	0	千円
11	一般	健診に係る契約に関する事務	0	千円
12	一般	在宅医療に係る事務	0	千円
13	一般	湘南メディカルコントロール協議会に係る事務	0	千円
14	一般	DPC対象病院に係る事務	85,439	千円
15	一般	医師事務作業補助員の管理業務	0	千円
16	一般	入院、外来、その他収入金の請求に係る事務	3,180	千円
17	一般	予約センターに係る事務	0	千円
18	一般	入院センターにおける事務	0	千円
19	一般	スキャンセンターにおける事務	4,050	千円
20	一般	★ がん登録に関する事務	1,650	千円
21	政策	各種医療相談の実施	0	千円
22	一般	他医療機関との連携に係る事務	0	千円
23	一般	病院における会計事務	607,032	千円
24	一般	現金及び有価証券の出納及び管理に関すること	4,152	千円
25	一般	診療報酬請求に係る事務	7,260	千円
26	一般	★ 未収金の管理、督促及び徴収に係る事務	7,910	千円
27	一般	庁内共通事務	5,340	千円
28	一般	災害応急対策活動	_	千円
		事業費合計	1,682,899	千円

主な第4次実施計画事業

	事業名	事業概要	指 標		
診療記錄	录の保管に係る事務	・カルテ(診療録)は病院の最重要文書であることから、法令に則り適切に管理し、患者の記録を適正に保管します。 ・診断根拠となる各種データは、診療録同様に保管義務もある重要なものであることから、記録や管理に係る職員研修を実施します。	一 現 <u>平成28年度</u> 以 — 値		
	病院事業会計		□ 亚战20年度		
一般管	理事務 継続		<u>平成30年度</u> -		
事業主体	市				
3 213 — 11	事業手法		<u>平成31年度</u> 標 —		
■ 直営	□ 委託 □ 一部委託	市光中作在在 ■ 1120 ■ 1124 ■ 1120			
□ 指定管理	里口協働 ロPFI	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度		
□ 提案型的	民間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 79,500 千円	-		
政策共通	認識 □ 共生社会 □	環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域			議議東 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出		
	事業名	事業概要	指 標		
電算の選	運用管理に係る事務	・医療を行ううえで必要となる医療情報システム を管理し、24時間365日障害のない安定稼働 に努めます。			
	, 亡 100亩₩ △ 51		現 <u>平成28年度</u> 状 — <u>値</u>		
40.44	病院事業会計		平成30年度		
一般管	理事務継続		-		
事業主体	市		目 平成31年度		
	事業手法		上次314 及 標 一		
□ 直営 □ 指定管理 □ 提案型目	□ 委託 ■ 一部委託 里□ 協働 □ PFI 民間活用制度 □ その他	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 92,016 千円	値 <u>平成32年度</u> 一		
政策共通	認識 口 共生社会 口	環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域			議議東 ロ 鶴嶺西 ロ湘南 兵須賀 ロ 小出		
	事業名	事業概要	指 標		
がん登録	家に関する事務	・がんの医療提供体制を構築するため、神奈川県の「がん診療連携指定病院」の指定を受け、がん 医療の向上に取り組みます。	一 現 <u>平成28年度</u> 状 — 値		
	病院事業会計				
一般管	理事務継続		<u>平成30年度</u> 一		
事業主体	市		_ =		
尹末工件	事業手法		平成31年度		
■ 直営	●栗子広 □ 委託 □ 一部委託		標 二		
□ 指定管理		事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 1,650 千円	値 <u>平成32年度</u> 一		
政策共通	認識 □ 共生社会 □	環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心			
地域			議議東 □ 鶴嶺西 □湘南 乗須賀 □ 小出		

	事業名		事業概要					指 標	
未収金の 収に係る			足及び徴	・未収金の発生防止、早期発見と早期対応を図るため、患者本人や家族と面談を行い、公的制度の説明を行うことで未収金の発生予防に取り組みます。 ・弁護士による内容証明郵便の発送及び訴訟を行うとともに、例月の督促状及び年2回の督促状の一斉発送を行います。			現状値]	
一般管	理事務		継続	7,02213011	Д 9 °				<u>平成30年度</u> —
事業主体	事業	手法	市					目標	平成31年度
□ 直営 □ 指定管理	口 委 盟 ロ 協		■ 一部委託□ PFI	事業実施年度	■ H30	■ H31	■ H32	値	T-40075
□ 提案型E			□ その他	3か年度の事業費 7,910 千円				<u>平成32年度</u> —	
政策共通	認識		共生社会 🛛	環境 🗖 協働	□ 生涯等	学習 ■ 安全	全・安心		
地域		:市 川町	特定地域「	□ 茅ヶ崎 □ 茅ヶ □ 松林 □ 湘北			海岸 口鶴 松浪 口浜		

地域保健
· 公衆衛生

政策目標 **7**

公衆衛生を支えます。

だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち (保健所)

目指すべき将来像

- ◇ だれもが健康に関心を持ち、健康の増進に取り組んでいる
- ◇ 快適に暮らせる安全で衛生的な生活環境が整っている
- ◇ 妊娠期、出産期、乳幼児期の環境に応じて、子どもと保護者の健康が守られている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

「だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち」を目指し、市民の健康を保持し、さらに 増進させ、身近な地域でのきめ細やかで迅速な市民サービスを総合的に提供する体制を進めます。 予期せぬ感染症の発生予防とまん延防止、食品の安全を確保するための監視・指導による市民 の健康被害の防止、衛生的な生活環境の確保や動物愛護の取り組みの支援などを通じて、地域の

市の既存事業である「新型インフルエンザ対策事業」は、茅ヶ崎市保健所としての機能を最大限に生かし、他機関との連携を深め、医療継続を含めた健康危機管理体制の整備・充実を図ります。

身近な地域で住民、関係機関から在宅医療介護等に関する相談窓口を開設するなど、地域包括 ケアの推進に取り組みます。

感染症の発生予防や発生後の疫学調査を行うなど、まん延防止の取り組みを進めます。また、 難病の患者及び家族への相談支援を実施し、地域の実情に応じた専門性の高い疾病対策に努めま す。

環境衛生の確保を図るため、環境衛生営業施設、薬局や医薬品販売業者等の監視指導のほか、 迷い犬の捕獲、抑留、所有者への指導等を実施します。

妊娠から出産、そして子育て期を通して、安心して育児ができるよう母子保健コーディネーターの配置や各種母子保健事業を実施します。

市民の健康づくりを推進するため、生活習慣病予防の啓発及びがん検診事業等を実施するとともに、食育に関する正しい知識の普及に努めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	56	3,306 百万円
義務的事業	41	2,107 百万円
一般管理事務	23	345 百万円
職員給与費		1,754 百万円
一般会計概算事業費合計	120	7,512 百万円

あらゆる健康危機から地域住民を守る (保健企画課)

施策のねらい

1 保健所間の連絡体制の充実

保健所行政の推進に必要な最新の知見や情報を収集するため、県域の保健福祉事務所や 県内の保健所設置市などとの連携を進めます。

2 健康危機管理体制の整備・充実

予期せぬ感染症の発生やまん延など、住民の生命や身体の安全を脅かす事態に備え、医療機関や他自治体などと連携した健康危機管理体制を整備・充実します。

3 保健、医療に携わる人材の育成

保健師や管理栄養士等の資格取得を目指す学生等に対する地域保健実習を支援するほか、 医師臨床研修等を実施し、地域保健・医療の人材の育成を推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市保健所として、従来の神奈川県のサービス基準を保ちつつ、より事業を充実させていくとともに、保健所内外の連絡体制の構築を図り、より身近できめ細かな保健所を目指します。

茅ヶ崎市保健所として、職員が最大限に能力を発揮できるように、職場環境の改善を図ります。

新型インフルエンザ対策事業については、国や県・医療機関などの関係団体との医療継続体制の構築に向けた検討を行い、健康危機管理体制の整備・充実を図ります。

地域の保健衛生に携わる専門職等に対する専門知識の習得や技術の向上をめざし、保健衛生研修や保健師研修を企画・実施します。また、保健師や管理栄養士等の学生が保健衛生について、現場での活動とその意義について理解・体験をすることにより、将来の担い手である人材の育成に努めます。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
地域保健・医療の人材育成	平均参加人数 53 人/回 開催回数 2~3 回 (平成 26~ 28 年度)	平均参加人数 50 人/回 開催回数 2 回	保健衛生研修の参加人数および開催回数を 目標としました。 地域における保健衛生職(保健師、栄養士、 歯科衛生士および薬剤師、獣医師等)への専門 知識の習得と技術の向上のため、研修を継続的 に行うことを目標としています。

〇一般会計

No.	事業区分	事業名(★:主な第 4 次実施計画事業	3 ヵ年の 予定事業費			
1	一般	保健所管理運営事業		304,952	千円	
2	一般	★ 県域保健福祉事務所及び保健所設置市等	連携推進事業	1,857	千円	
3	一般	保健師業務の総合調整事業		_	千円	
4	一般	保健衛生研修事業		110	千円	
5	政策	★ 新型インフルエンザ対策事業		2,517	千円	
6	政策	糖尿病地域連携クリティカルパス推進事	_	千円		
7	政策	試験検査(一般依頼)事業	5,736	千円		
8	政策	★ 保健所機能分析・評価及び運営のあり方	に関する検討事業	_	千円	
9	政策	石綿健康被害救済推進事業		-	千円	
10	政策	禁煙サポート推進事業	355	千円		
11	政策	医師臨床研修事業		-	千円	
12	政策	★ 保健師・管理栄養士等実習支援事業	★ 保健師・管理栄養士等実習支援事業			
13	一般	庁内共通事務	-	千円		
14	一般	部内共通事務	_	千円		
15	一般	災害応急対策活動	-	千円		
			事業費合計(職員給与費除く)	315,527	千円	

主な第4次実施計画事業

	3-71N-7116D		
事	業名	事業概要	指 標
	业事務所及び保 等連携推進事業	・県域だけでなく全国の保健福祉事務所及び保健 所設置市等と連携を図るため、所長会を始めとし た各種会議へ参加します。 ・保健所職員としての知識・技能向上を図るた め、各種研修会へ参加します。	ー 現 <u>平成28年度</u> 状 ー 値
_	-般会計		
一般管理事	務 継続		<u>平成30年度</u> —
事業主体	市		
事	業手法		<u>平成31年度</u> 標 —
□ 指定管理 □ 1	用制度 □ その他	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 1,857 千円	値 平成32年度 一
政策共通認識	□ 共生社会 □	環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
THUIDV			議議東 □ 鶴嶺西 □湘南 乗須賀 □ 小出
事	業名	事業概要	指 標
新型インフ/ 業	レエンザ対策事	・新型インフルエンザ等に対応するため、県や関係部局、関係機関等との連携を図るとともに、情報収集に努め、最新の情報で的確な対策を講じます。 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に沿った対策を開始される	新型インフルエンザ対応訓練の参加・実施 現 平成28年度 状 新型インフルエンザ対応値 合同訓練への参加
_	-般会計	策の具体的な動きについて別途マニュアルを策定 します。	
政策的事業	継続	• 新型インフルエンザ等が流行する前に、感染予	<u>平成30年度</u> 政府合同訓練の参加・市
事業主体	市	防等の周知や感染拡大防止策を講じます。 ・新型インフルエンザに関する医療体制の整備を	目訓練の実施
事	業手法	行います。	平成31年度 標 政府合同訓練の参加・市
■ 直営 □ : □ 指定管理 □ † □ 提案型民間活		事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 2,517 千円	間線の実施 値 平成32年度 政府合同訓練の参加・市
政策共通認識	口 共生社会 口	環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	訓練の実施
TATITON			議策 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出
事	業名	事業概要	指 標
運営のありた 事業	分析・評価及び うに関する検討	・平成29(2017)年度より茅ヶ崎市保健所として運営開始となったことによる、保健所機能の分析及び評価を行います。 ・分析・評価結果に基づき、茅ヶ崎市保健所運営のあり方について検討します。 ・保健所運営のあり方についての検討事項に基づ	事業の進ちょく状況 現 収 に 回
	-般会計 	き、推進します。	平成30年度
政策的事業			保健所機能の分析・運営 のあり方検討
■ 直営 □	市 業手法 委託 □ 一部委託	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	目
□ 指定管理 □ 1 □ 提案型民間活		3か年度の事業費 - 千円	平成32年度
政策共通認識		環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	保健所運営のあり方検討 事項に基づき推進
THUIQV			議策 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出

事業名				事業概要				指 標		
保健師•管理栄養士等実習 支援事業			・保健師等が、2 意義について学語・茅ヶ崎市・寒川師学生・管理栄養受け入れている	習する場を 町域にお 養士学生の を行うとと	提供します ける、看護 保健衛生の もに、合同	学生・保健 実習指導の セミナー・	学現状値			
政策的事業主体	一般会計 総続 政策的事業 継続 事業主体 市			ロ回オリエンデ	-ソョノを	天心 ひより	0		<u>平成30年度</u> 30人	
3-X-11-	事業	手法	, p						標	平成31年度 30人
■ 直営 □ 指定管理 □ 提案型目		動	□ PF	部委託 il の他	事業実施年度 3か年度の事業費	■ H30	■ H31	■ H32 - 千円	値	<u>平成32年度</u> 30人
政策共通	認識		共生社会	<u> </u>	環境 🛮 協働	■ 生涯等	学習 ■安全	全・安心		
地域	■ 全 ■ 寒	•	特定均	也域 □				海岸 口額 松浪 口笋	J ,	

医療の安全を確保し、健康で安心した生活を持続する(地域保健課)

施策のねらい

1 医療供給体制の強化

病院や診療所等の許可・届出等に対する指導や立入検査等を通じた医療供給体制の強化を進めます。

2 地域医療の充実

救急医療事業のあり方を再検討するとともに、地域に必要な医療提供体制を確保し、い ざというときに身近なところで医療サービスが受けられるようにします。

3 健康生活の支援

各種健康相談・健康教育等を実施するとともに、地域の歯科保健や給食施設の栄養管理 等を充実させる取り組みを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民が安心して良質の医療サービスを受けられるよう、市内の医療体制の充実を図ります。 救急・災害医療体制や地域医療連携について推進するとともに、在宅医療及び在宅医療と 介護の連携推進のためのしくみづくり、医療福祉介護の関係者の人材育成を図ります。

給食施設への栄養管理の助言及び指導や個人・団体等への保健指導により、地域の健康づくりを推進します。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
地域の診療所 をかかりつけ 医とし市民の 割合	36.3% (平成 29 年度)	40.0%以上	気軽に何でも相談できる身近な地域での診療所(かかりつけ医)を持つことは、病気の発症及び重症化の予防につながるとともに、高度の診療機能を持つ専門病院とそれぞれの機能を分担する医療連携制度としても重要なことから、かかりつけ医を持っている市民の割合を指標としました。 地域の診療所の周知やかかりつけ医制度の周知を図り、現状値から毎年3%程度の増加をさせ、32 (2020)年度に40%の達成を目標としました。

No.	事業 区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業として掲載している事業)	3ヵ年の 予定事業費	
1	義務	医師、歯科医師、薬剤師等免許事務	-	千円
2	義務	医師、歯科医師、薬剤師等調査	_	千円
3	義務	病院の許認可、立入検査等事務	158	千円
4	義務	診療所の許認可、立入検査等事務	-	千円
5	義務	施術所の届出、立入検査等事務	_	千円
6	政策	保健衛生表彰事務	96	千円
7	義務	病院報告、医療施設動態調查•静態調查、患者調査、受療行動調査	220	千円
8	義務	人口動態調査	_	千円
9	義務	国民生活基礎調査	_	千円
10	政策	献血推進事業	6	千円
11	一般	災害時医療救護活動事業	2,894	千円
12	義務	医療安全相談センター事業	7,873	千円
13	政策	医療関係団体補助事業	7,040	千円
14	政策	湘南看護専門学校・湘南ナース総合支援センター補助事業	40,923	千円
15	政策	救急医療機関外国籍市民対策事業	2,727	千円
16	政策	★ 休日・夜間急患センター事業	284,093	千円
17	政策	★ 地域医療センター再整備事業	729,304	千円
18	政策	かかりつけ医制度の推進	1,004	千円
19	政策	産科医師分娩手当補助事業	9,918	千円
20	一般	その他保健衛生事業	83	千円
21	一般	地域医療センター業務運営事業	3,135	千円
22	一般	地域医療センター施設維持管理事業	29,375	千円
23	政策	地域包括ケアシステム推進支援事業	982	千円
24	政策	地域·職域連携推進事業	150	千円
25	政策	管内母子保健施策の推進	357	千円
26	政策	養育支援事業	192	千円
27	政策	保健指導・健康相談事業	-	千円
28	政策	管内歯科保健施策の推進	28,696	千円
29	政策	重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業・障害児者等歯科保健事業	475	千円
30	政策	フッ化物洗口普及啓発事業	-	千円
31	政策	8020運動推進員育成事業	83	千円
32	政策	在宅歯科衛生士活動支援事業	28	千円
33	政策	地域食生活対策推進協議会	192	千円
34	政策	食生活改善推進団体等の育成及び支援事業	166	千円
35	義務	特定給食等指導事業	341	千円
36	義務	国民健康•栄養調査	4,884	千円
37	義務	栄養表示等普及啓発及び活用推進事務	15	千円
38	義務	専門的栄養指導	36	千円
39	一般	栄養改善業務連絡調整	32	千円
40	政策	地域保健活動推進事業	83	千円
41	義務	管理栄養士実習生指導	12	千円
42	義務	神奈川県経由事務	-	千円
43	政策	★ 特定不妊治療費助成事業	43,899	千円
44	政策	不育症治療費助成事業	1,227	千円

基本理念 2 いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり 政策目標 7 だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち 施策目標 24 医療の安全を確保し、健康で安心した生活を持続する

No.	事業 区分	事業名(★:主な第 4 次実施計画事業	3ヵ年の 予定事業費		
45	一般	災害応急対策活動	_	千円	
46	一般	庁内共通事務	93	千円	
			事業費合計(職員給与費除く)	1,200,792	千円

○介護保険事業特別会計

No.	事業 区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業として掲載している事業)	3 ヵ年の 予定事業費
1	政策	★ 在宅医療介護連携推進事業	- 千円

	事業名	事業概要	指 標
休日 • 夜 業	返間急患センター事	• 医療が空白となる時間帯における一次救急診療 を実施します。	休日・夜間急患センターの 運営日数
	40.4.51		現 <u>平成28年度</u> 状 365日 <u>値</u>
	一般会計		平成30年度
政策的	的事業 継続		365⊟
事業主体	市		
	事業手法		<u>平成31年度</u> 標 365日
□ 直営	□ 委託 ■ 一部委託		
□ 指定管理		事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
	民間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 284,093 千円	366日
政策共通	認識 ■ 共生社会 ■	環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
111.1-8	■ 全市 特定地域 「	『茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □鶴	議策 □ 鶴嶺西 □湘南
地域			領賀 □ 小出
	事業名	事業概要	指 標
thttice 6	原センター再整備事	・関係機関、関係課が集まった会議等において、	施設整備
地域区源 業	まピノグ 一円 登 佣 争	地域医療センター(休日・夜間急患センターを含	
未		む複合施設)の資源物選別処理施設跡地への再整	TP T-400 T-T
		備に向けた具体的な検討と必要な整備を行いま	現 平成28年度 状 実施設計
		す。	次 実施設計 値
	一般会計		一 平成30年度
政策的	的事業 継続拡充		建設工事・竣工
事業主体	市		
3 -14-11	事業手法		平成31年度
□ 直営	→未テム □ 委託 □ 一部委託		標再整備完了
- 20 □ 指定管理		事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
□ 提案型目	民間活用制度 ■ その他	3か年度の事業費 729,304 千円	<u>+1%02+1%</u>
政策共通	認識 ■ 共生社会 □	環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	
±4b + =8	■ 全市 特定地域 ■	【茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □鶴	爲嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南
地域			領賀 🏻 小出
	事 業 名	事業概要	指 標
特定不能	£治療費助成事業	・不妊に悩む夫婦が特定不妊治療を受ける際の治	特定不妊治療費助成申請件
או באענו	1/1/0/0/0/0/5/木	療費の助成を行います。	数
		・神奈川県から受けた特定治療助成額を控除した 額について、1年度あたり1回限り通算2年度ま	現 平成28年度
		で1回10万円を限度に助成します。	状 154件
	60.△=1		值
	一般会計		平成30年度
以策8	的事業 継続		170件
事業主体	市		田 双成公4年度
	事業手法		<u>平成31年度</u> 標 170件
■ 直営	□ 委託 □ 一部委託	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	
口 指定管理			値 平成32年度
	民間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 43,899 千円	170件
政策共通	認識 □ 共生社会 □	環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	
tikh tat	■ 全市 特定地域 「		릚嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南
地域	□寒川町 □	】松林 □湘北 □ 小和田 □松浪 □浮	€須賀 □ 小出

事業名				事	業概	要			指 標
在宅医療介護連携推進事業			・医療介護連携を し、在宅医療及び ていくための仕組 ・在宅医療や介証 強化するための多	が在宅医療 組みづくり 隻に必要な る職種連携	と介護の連 に取り組み 知識を学び	携を推進し ます。 合い連携を	多会数現状値	職種連携研修会及び部 検討グループの開催回 平成28年度 19回	
介詞 政策的 事業主体		業特別会計 継 市 市			・在宅医療の方向性等について市民に周知を図ります。平成30 18回目 平成31		平成30年度		
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他 □ 対策共通認識 ■ 共生社会 □		事業実施年度 3か年度の事業費 環境 ■ 協働	■ H30 ■ 生涯等	■ H31 学習 ■ 安:	■ H32 ー 千円 全・安心	値	<u>平成32年度</u> 18回		
地域	■ 全i ■ 寒/	† 特定 川町	️地域 □				海岸 口	高嶺原 兵須賀	

こころとからだの健康をサポートする (保健予防課)

施策のねらい

1 専門性の高い疾病予防対策の充実

多様化・複雑化する感染症の予防や拡大防止対策を充実させます。また、難病などの患者・家族の交流を図るとともに、相談体制を充実させます。

2 こころの健康づくりの推進

ストレスなどの蓄積による心の不安や精神疾病を未然に防ぐため、心の健康に関する啓 発活動や相談体制を充実させます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

感染症の発生予防とまん延防止のため、地域の発生状況に応じた啓発活動や健康教育に取り組みます。

こころの悩みを抱える人やその家族への相談支援のため、精神保健福祉に関する講演会等 実施し、地域の実情に応じた啓発活動に取り組みます。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
感染症予防啓 発活動の参加 者数	139 人 (平成 28 年度)	155 人	感染症に関する知識の普及を図り、早期発見、適切な医療の提供、まん延防止が図れる体制を整備するため、感染症の予防とまん延防止の講演会等による啓発活動にどれだけの人材が参加したかを目標値としました。
結核り患率	7.3/10 万 人・年 (平成 28 年)	8. 2/10 万 人・年	1 年間に新規登録された人口 10 万人に対す る結核患者数であり、保健対策の推進の度合い を測ります。
精神保健福祉 普及啓発の実 施回数	11 回 (平成 28 年度)	11 回以上	精神保健に関する知識の普及を図り、適切な 医療の連携、家族の支援が図れる体制を整備す るため、疾病の知識や家族支援のための講演会 等による啓発活動の実施回数を指標とします。

No.	事業区分	事業名(★:主な第 4 次実施計画事業として	掲載している事業)	3 ヵ年の 予定事業費	
1	義務	★ 感染症診查協議会設置運営事業		9,470	千円
2	義務	★ 感染症対策事業		2,460	千円
3	義務	感染症発生動向調查事業		12,250	千円
4	義務	結核予防対策事業		26,513	千円
5	義務	肝炎治療医療費・被爆者援護申請等受付		155	千円
6	義務	感染症検査事業		5,358	千円
7	政策	感染症普及啓発事業		546	千円
8	義務	★ 指定難病医療費・難病患者支援対策推進事業		2,602	千円
9	義務	★ 地域精神保健福祉連絡協議会に関する事務		130	千円
10	一般	精神保健福祉業務連携・連絡・情報交換に関する	72	千円	
11	義務	精神保健 個別支援に関する事務		4,714	千円
12	政策	精神保健等対策人材育成・技術支援に関する事務	18	千円	
13	政策	精神保健普及啓発に関する事務		355	千円
14	政策	精神保健組織育成に関する事務		16	千円
15	義務	精神保健福祉法施行事務		91	千円
16	義務	★ 措置入院の退院支援事業		214	千円
17	義務	心身喪失者等医療観察法に関する事務		238	千円
18	義務	★ 自殺対策に関する事務		935	千円
19	義務	精神保健福祉業務統計事務			千円
20	義務	認知症相談•訪問事業		219	千円
21	政策	認知症人材育成•技術支援事業		196	千円
22	義務	認知症対策地域支援に関する事務		26	千円
23	一般	庁内共通事務		2,195	千円
24	一般	災害応急対策活動		_	千円
		事業費	合計(職員給与費除く)	68,773	千円

	事業名		事	業 概 要		指 標
感染症診 事業	疹査協議会設置	運営	会を設置運営し、	第24条に基づき感染 感染症患者への入院 の医療費公費負担に係	勧告・就業	一 現 <u>平成28年度</u> 状 — 値
	一般会計					
義務的	1	坐続				<u>平成30年度</u>
事業主体	市					B
チベエバ	事業手法					<u>平成31年度</u> 標
■ 直営		一部委託	***	- 1100 - 1104	- 1100	
□ 指定管理	里□協働 □	PFI PFI	事業実施年度	■ H30 ■ H31	■ H32	値 平成32年度
□ 提案型目	民間活用制度 口	その他	3か年度の事業費	9,4	170 千円	_
政策共通	認識 ■ 共生社	性会 🗆	環境 🗖 協働	□ 生涯学習 ■ 安	全•安心	
地域			│茅ヶ崎 □茅ヶ			議議東 □ 鶴嶺西 □湘南
	■寒川町		Ⅰ 松林 □ 湘北	口 小和田 口	松浪 □浜	須賀 □ 小出
	= # 2		-	- 10T		TP. 122
	事 業 名		-	葉 概 要		指 標
感染症文	対策事業		関する法律に基立 ん延を防止します ・感染症発生時間	及び感染症の患者に対 づき、感染症の発生を す。 こは、疫学調査及び様 ひがある方には健診を	予防し、ま	ー 現 <u>平成28年度</u> 以 —
	₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩		す。			值
→ ₹47 Å	一般会計	加女士	・一類感染症治療 す。	療の医療費公費負担を かんきん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんか	実施しま	平成30年度
義務的	<u>り</u> 事業	迷続	• 感染症対策会 i	義を開催します。		
事業主体	市		蚊のモニタリン	ング調査を実施します	•	目 平成31年度
	事業手法					上次014 /文 標 —
■ 直営 □ 指定管班 □ 提案型周	里□協働 □	ー部委託 PFI その他	事業実施年度 3か年度の事業費	■ H30 ■ H31	■ H32 1 60 千円	,値 <u>平成32年度</u> 一
政策共通	認識 口 共生物	性会 🗆	環境 🛭 協働	□ 生涯学習 ■ 安	全•安心	
地域	■ 全市 特 : ■ 寒川町		「茅ヶ崎 □茅ヶ 「松林 □湘北			議策 □ 鶴嶺西 □湘南 須賀 □ 小出
	事業名		事	第二業 概 要		指 標
	5医療費・難病 €推進事業	患者	証の(経由)事務 実施します。また 談会を実施します。 ・要支援難病患者	旨定難病)・特定疾患	斉更新事務 で、難病相 活及び、難	一 現 <u>平成28年度</u> 状 — 値
一般会計				古な文抜りるにめ、ii 族の集い、リハビリ教		
義務的事業 継続			会•医療従事者	肝修会等を実施します	•	<u>平成30年度</u> —
事業主体	市		・難病対策地域は じた体制を整備し	協議会を設置し、地域 ノます	の実情に応	B
3 ~ _FF	事業手法		したまま 日本田			<u>平成31年度</u> 標 —
■ 直営		一部委託	事業実施年度	■ H30 ■ H31	■ H32	
□ 指定管理	■□協働 □	PFI				値 平成32年度
	民間活用制度 □		3か年度の事業費		602 千円 今、安心	-
政策共通			環境 □ 協働		全・安心	
地域	■ 全市 特 ! ■ 寒川町		「茅ヶ崎 □茅ヶ 「松林 □湘北			議策 □ 鶴嶺西 □湘南 〔須賀 □ 小出

事業	名	事	業 概 要		指 標
地域精神保健福祉 会に関する事務	上連絡協議	・地域特性に応じた地域精神保健福祉対策推進のための情報交換を実施します。・地域特性に応じた新たな地域精神保健福祉対策を検討します。・実務担当者会議(作業部会)を開催します。・その他、地域精神保健福祉対策に関する事項を			一 現 <u>平成2</u> 8年度 状 — 値
一般会計	+	実施します。	有仲休健価仙刈束に関	9の事項で	平成30年度
義務的事業	継続				<u> </u>
事業主体	市				目 平成21年度
事業手法				_	<u>平成31年度</u> 標
■ 直営 □ 委託 □ 指定管理 □ 協働	□ 一部委託 □ PFI	事業実施年度	■ H30 ■ H31	■ H32	値。元式の公左席
□ 提案型民間活用制度		3か年度の事業費		130 千円	<u>平成32年度</u> -
政策共通認識 ■	共生社会 🛛	環境 ■ 協働	□ 生涯学習 □ 安	全・安心	
地域 ■ 全市 ■ 寒川田		】茅ヶ崎 ロ茅ヶ 】松林 ロ湘北			鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出
亩 ₩	E7	 	5 714 1911 255		#5 +#
事業	名	事			指 標
措置入院の退院支	泛援事業	23条通報に関 ・措置入院者処 ・措置入院者支持 ます。	精神障害者福祉に関す する調査を実施します 遇検討会を開催します 爰のためのネットワー	「。 「。 -クを構築し	一 現 <u>平成28年度</u> 状 — 値
一般会言	+	・人院先病院を 討します。	訪問し、支援について	関係者と検	
義務的事業	継続				<u>平成30年度</u> -
事業主体	市				B T D 1 T T
事業手法					<u>平成31年度</u> 標
■ 直営 □ 委託 □ 指定管理 □ 協働 □ 提案型民間活用制度	□ 一部委託 □ PFI ፱ □ その他	事業実施年度 3か年度の事業費	■ H30 ■ H31	■ H32 214 千円	値 平成32年度
		環境 ■ 協働		全•安心	
地域 ■ 全市 ■ 寒川田		】 茅ヶ崎 □ 茅ヶ □ 松林 □ 湘北			鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出
事業	名	事	翼 業 概 要		指 標
自殺対策に関する	多事務	す。(自殺対策 ・茅ヶ崎市自死 ます。	ちを守る支援強化事業 等及啓発講演会)。 (自殺)対策庁内連絡 神科医療機関連絡会を	S会を開催し	一 現 <u>平成28年度</u> 状 — <u>値</u>
一般会計		・ゲートキーパ	- 養成研修およびフォ	ローアップ	 平成30年度
義務的事業	継続	研修を実施します ・街頭キャンペ・	す。 ーンを実施します。		
事業主体	市				目 平成31年度
事業手法			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1	標 —
■ 直営 □ 委託□ 指定管理 □ 協働□ 提案型民間活用制度	□ 一部委託 □ PFI ፱ □ その他	事業実施年度 3か年度の事業費	■ H30 ■ H31	■ H32 935 千円	値 平成32年度
		環境 🛭 協働	•	全•安心	
地域 ■ 全市 ■ 寒川田		1 茅ヶ崎 ロ茅ヶ 1 松林 ロ湘北			鳥嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 長須賀 □ 小出

健康で衛生的な生活環境を守る (衛生課)

施策のねらい

1 環境衛生の向上

理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場及び公衆浴場などの生活に密着した生活衛生施設の営業、墓地の経営、専用水道などの水道施設などの許可、監視指導などを通じて衛生措置基準の順守、施設の改善向上を図ります。

2 医薬品等の使用の適正化

薬局をはじめ、医薬品等を取り扱う医療施設等の監視指導などを通じて、薬事衛生の向上を図ります。また、薬物乱用防止に関する普及啓発に取り組みます。

3 動物の愛護、保護管理の推進

人と動物が共生できる快適な環境づくりのため、野生鳥獣の捕獲許可、愛玩動物飼養のマナー啓発、危険害虫の駆除、狂犬病予防定期集合注射の実施に努めます。

■■ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場及び公衆浴場などの環境衛生施設について、 法令に基づく許認可、監視指導などを行うことで環境衛生関係営業施設などの衛生措置基準 の順守、施設の衛生環境の向上を図ります。

薬局等に対して、法令に基づく許認可、監視指導などを行い、医薬品の適正な販売、授与、保管、管理などについて指導を行うことにより、手順書に基づいた業務の実施による自主管理の一層の推進を図ります。

狂犬病予防法に基づく犬の鑑札、注射済票の交付事務などを通して狂犬病の発生防止及び 飼養におけるマナー啓発を行います。

災害時のペット対策について、適切な行動ができるよう、ペット飼養者や避難所関係者に 対する啓発活動をします。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
環境衛生施設 の監視率	41.8% (平成 28 年度)	40.0%	環境衛生法令の規定に基づき、衛生基準などに合致する適切な維持管理などが行われていることを確認するため、環境衛生施設などに対し、概ね3年に1回程度立入検査を行うなど、施設の営業者に対し適切な維持管理などを行うよう指導します。全施設数に対し、指導を行った施設数の率を指標に設定し、毎年 40%を維持することを目指します。
狂犬病予防注 射接種率	81.0% (平成 28 年度)	83.0%	犬の飼い主は、狂犬病予防法に基づく狂犬病 予防注射の接種と狂犬病予防注射済票を犬へ 装着することが義務付けられてそのことにつ いて周知を図ります。 平成 28 (2016) 年度の実績を踏まえ、狂犬 病予防注射接種率について、毎年1ポイント増 を目指します。

No.	事業 区分	事業名(★:主な第 4 次実施計画事業	3 ヵ年の 予定事業費		
1	義務	★ 環境衛生関係営業施設等の許可等に関す	る事業	4,908	千円
2	義務	★ 医薬品等監視指導事業		1,651	千円
3	義務	狂犬病予防事務事業	42,576	千円	
4	政策	★ 動物愛護管理事業	13,177	千円	
5	義務	野生鳥獣保護管理事業	5,252	千円	
6	政策	★ 害虫等駆除事務事業	5,377	千円	
7	一般	災害応急対策活動	-	千円	
8	一般	庁内共通事務	_	千円	
			事業費合計(職員給与費除く)	72,941	千円

事 業 名	事業概要	指 標			
環境衛生関係営業施設等の許可等に関する事業	・理容所等の環境衛生施設について、法令に基づく許認可を適正に行うとともに、監視指導を定期的に行い、施設の衛生環境の向上を促します。 ・水道事業者による自主管理を推進します。 ・市有墓地や無縁墓地を適正に管理するととも に、引き取り手のない遺体の火葬や埋葬を行いま	一 現 <u>平成28年度</u> 以 但			
### ■ 全市 特定地域 □		平成30年度 一 目 平成31年度 一 値 平成32年度 一 平成32年度 一 一 部議東 □ 鶴嶺西 □湘南 三須賀 □ 小出			
事 業 名	事業概要	指 標			
医薬品等監視指導事業	・薬局等について、法令に基づく許認可を適正に 行うとともに、監視指導を定期的に行い、医薬品 の適正な販売、保管、管理等の向上を促します。 ・薬物乱用防止に関する普及啓発に取り組みま す。	一 現 <u>平成28年度</u> 状 — 値			
一般会計		平成30年度			
義務的事業 継続 事業主体 市					
事業手法		<u>平成31年度</u> 標 —			
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 ■ その他	事業実施年度 ■ H3O ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 1,651 千円	 .値 <u>平成32年度</u> 一			
	環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心 「茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □鶴	┗━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━			
1111 191.		通過大 - 臨時已 - 加用 注須賀 - 小出			
事 業 名	事業概要	指 標			
動物愛護管理事業	・動物の愛護と適正な飼養について、飼い主へのマナー啓発等を推進し、快適な生活環境を保全します。 ・広報紙や啓発看板等によるマナー啓発を実施します。 ・散歩マナーパトロールやしつけ教室を実施しま	犬猫の苦情受付件数 現 <u>平成28年度</u> 状 123件			
一般会計	す。	平成30年度			
政策的事業 継続 事業主体 市 事業手法	・ペットの防災対策の協定、訓練を実施します。 ・長寿犬の表彰を行います。 ・猫の不妊去勢手術を推進します。	115件 目 平成31年度 標 110件			
□ 直営 □ 委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 ■ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 13,177 千円	值 平成32年度 105件			
世域 ■ 全市 特定地域 □		└─┘ 			

	事	業 名	事業概要	指 標
害虫等駆除事務事業			・スズメバチの巣を駆除し、市民の身体、生命を守ります。 ・災害時等に床下消毒を実施し、衛生環境の保持を図ります。 ・衛生害虫等に関する相談を受け付けます。	市民相談への対応率 現 平成28年度 状 100%(スズメバチ駆除 値 263件)
一般会計 政策的事業				平成30年度 100% 目 平成31年度
事業手法 □ 直営 ■ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他 政策共通認識 □ 共生社会 □		託 ロー部委託 動 ロ PFI 制度 ロ その他	3か年度の事業費 5,377 千円	信 但 <u>平成32年度</u> 100%
地域	■ 全 ■ 寒	市 特定地域 川町		議東 □ 鶴嶺西 □湘南 須賀 □ 小出

食の安全・安心を確保する (衛生課)

施策のねらい

1 食の安全の確保

食品の製造所や販売店などの監視指導及び食品等の検査を通じて、食の安全・安心の確保に努めます。

2 食品衛生知識の普及

食品関係営業者をはじめ、広く地域住民への食品衛生に関する正しい知識の普及に取り組みます。

■ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

食品衛生法第24条第1項の規定及び食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針(厚生 労働省告示)により策定した「茅ヶ崎市食品衛生監視指導計画(毎年度策定)」に基づき、食 の安全の確保を推進します。

食品営業施設に対する許可及び監視指導、不良食品を排除するため食品の収去検査(抜き取り検査)、食品衛生に関する知識の普及啓発に取り組み、飲食に起因する健康被害の発生防止を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
収去(抜き取り)検査の件 数	120 件 (平成 28 年度)	120 件	食品衛生法の規定等により策定した「茅ヶ崎 市食品衛生監視指導計画」において、収去(抜き取り)検査 ^{※1} を実施することにより、区域(茅ヶ崎市、寒川町)における食の安全確保に努めます。 目標値は、神奈川県茅ケ崎保健福祉事務所と 同数としました。
大規模製造・ 調理施設に対 する監視数	128 件 (平成 28 年度)	128 件	食中毒等の事故が発生した場合の影響の大きさを考慮し、大規模製造・調理施設に対する監視指導を重点的に行うことを目標としました。 HACCP*2の衛生管理手法等に基づく衛生管理や記録の作成・保存等を適正に行うよう監視指導を行い自主管理の徹底を図り、事故防止につなげるため、茅ケ崎保健福祉事務所と同数を設定しました。

※1 収去検査:食品衛生法に基づき、微生物や残留農薬、食品添加物等の検査のために、食品衛生監視員が食品製造施設や店舗から食品等を無償で採取し、検査すること。

※2 HACCP: 原材料から最終製品に至る食品の製造工程で衛生、品質を管理するシステム。

No.	事業 区分	事業名(★:主な第 4 次実施計画事業	3 ヵ年の 予定事業費		
1	義務	★ 食品営業施設に対する許可及び監視指導	★ 食品営業施設に対する許可及び監視指導		
2	義務	★ 食品等の収去検査(抜き取り検査)	27,425	千円	
3	政策	食品衛生知識の普及啓発	292	千円	
4	一般	庁内共通事務	_	千円	
5	一般	災害応急対策活動	_	千円	
			事業費合計(職員給与費除く)	38,435	千円

標

値

平成32年度

□鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南

□ 浜須賀 □ 小出

主な第4次実施計画事業

事業手法

□ 委託

ロ 提案型民間活用制度 ロ その他

政策共通認識 □ 共生社会

■ 全市

■ 寒川町

□ 一部委託

□ PFI

事業実施年度

3か年度の事業費

特定地域 □ 茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □ 南湖

口湘北

□ 環境

□ 松林

■ H30

□ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心

■ H31 ■ H32

27,425 千円

□ 海岸

□ 小和田 □ 松浪

■ 直営

地域

□ 指定管理 □ 協働

事業名	事業概要	指 標				
食品営業施設に対する許可及 び監視指導	・食品営業許可申請における許可及び食品営業施設に対する監視指導を行い、食品の安全性を確保します。 ・食中毒が発生した場合には、迅速に調査し、原因を究明するとともに、被害の拡大防止及び再発防止を図ります。	ー 現 <u>平成28年度</u> 状 ー 値				
一般会計	別止を図りより。					
義務的事業 継続		平成30年度				
事業主体 市 事業手法		目 平成31年度 票 一				
■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 協働 □ PFI □ 提案型民間活用制度 □ その他 政策共通認識 □ 共生社会 □	事業実施年度 ■ H3O ■ H31 ■ H32 3か年度の事業費 10,718 千円 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心	値 <u>平成32年度</u> 一				
### 世 全市 特定地域 「	『茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □鶴	── 議議東 □ 鶴嶺西 □湘南 ほ須賀 □ 小出				
	<u> </u>					
事 業 名	事業概要	指 標				
食品等の収去検査(抜き取り 検査)	・食品等における成分規格、衛生規範等について 収去検査を実施し、不良食品を排除するとともに 食品営業施設に対する衛生指導を行い、飲食に起 因する衛生上の危害の発生を防止します。	- 現 <u>平成28年度</u> 状 - 値				
一般会計						
義務的事業 継続		<u>平成30年度</u> 一				
事業主体市		目 平成31年度				

こころとからだを健康にできる環境をつくる (健康増進課)

施策のねらい

1 健康づくりの推進

市民一人一人が健康づくりに主体的に取り組めるよう、一次予防に重点を置き、健康に関する適切な情報と場を提供し、市民全体の健康づくりを推進します。

2 食育についての正しい知識の普及

市民一人一人が、主体的自発的に健全な食生活を送ることができるよう、食育についての正しい知識を普及します。

3 各種検診の受診率の向上

疾病の早期発見・早期治療のために、検診の必要性を広報紙や個別通知などで啓発し、 健康診査などの受診率を上げ、だれもが生涯にわたり健康的な生活を送ることができるよ うにします。

4 母子保健対策の充実

母子保健対策を充実し、子どもも親も健康的な生活を送り、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるとともに、訪問指導の充実を図り、支援を必要とする家庭を支援します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

健康増進計画(後期)・歯及び口腔の健康づくり推進計画、第2次食育推進計画の最終年度である平成32(2020)年度へむけて、計画の推進と評価、次期計画について関係団体等との調整を進めながら策定作業を進めます。

また、各種検診については、引き続き全ての対象者に受診券シールを個別送付し受診勧奨を行い受診率の向上を図ります。

母子保健対策については、母子保健コーディネーターを配置し妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を実施するとともに、各種母子保健事業を通して、子どもの成長発達を促し、保護者が安心して子育てができるよう、関係各課、各機関と連携して支援します。

指標名	現状値	平成 32 年度 の目標値	指標の説明・意図
健康増進事業への参加者数	1,684名 (平成28年度)	1,800名	健康づくりへの関心を高め、また日常生活の 実践につながるように支援するために、市が主 催する健康教室や講演会への参加状況により、 健康に対する意識を測ります。 健康に対する意識を向上させるため、健康教 室の開催増による 120 名程度の増加を目標と しました。

がん検診受診率	5. 4% (平成 28 年度)	6.0%	生涯にわたり健康的な生活を送ることができるように、疾病の早期発見・早期治療に向けた取り組みが効果的に実施できているかを測ります。とりわけ日本人のがん罹患率の上位を占める胃がんの受診率を指標とします。27 (2015)年度までは、5.8%で推移していた実績が28 (2016)年度は低下しましたが、29 (2017)年度より胃がん検診に内視鏡検査を導入し、受診率の向上を目指します。※平成28 (2016)年度より受診率の算定方法が変更となったため、数値を見直しています。
3歳6か月児歯 科健康診査の う蝕有病者率	15. 2% (平成 28 年度)	14. 9%	乳歯のう触と永久歯のう触には強い関連が認められており、乳幼児期は口腔衛生習慣及び食習慣などを身につける時期として重要であることから、幼児期のう蝕有病者率を指標とします。 目標値は厚生労働省が策定している『健やか親子 21 (第 2 次)』の 31 (2019) 年度目標値15.0%を参考に、市の過去 5 年間のう蝕率の推移から設定しました。

/3/					
No.	事業 区分	事業名(★:主な第4次実施計画事業	事業名(★:主な第4次実施計画事業として掲載している事業)		
1	政策	★ 健康増進事業		11,458	千円
2	政策	栄養改善事業		1,510	千円
3	政策	★ がん検診事業		1,103,546	千円
4	政策	健康診査事業		605,985	千円
5	政策	成人歯科健康診査事業		13,556	千円
6	政策	口腔がん検診事業		1,648	千円
7	政策	肝炎ウイルス検診事業		17,020	千円
8	政策	★ 食育推進事業		7,354	千円
9	政策	母子健康手帳交付 • 妊婦健康診査事業	297,648	千円	
10	政策	乳幼児育成指導事業		7,140	千円
11	義務	乳幼児健康診査事業	121,795	千円	
12	政策	乳幼児健康•育児相談事業	14,328	千円	
13	政策	母子保健指導事業	1,197	千円	
14	政策	母子保健訪問指導等事業	34,133	千円	
15	政策	母子栄養健康づくり事業		893	千円
16	政策	★ 母子保健コーディネーター事業		8,674	千円
17	政策	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付	事業費	150	千円
18	義務	こども予防接種事業		1,478,899	千円
19	義務	予防接種事業	315,538	千円	
20	義務	予防接種健康被害救済事業	18,827	千円	
21	一般	災害応急対策活動			千円
22	一般	庁内共通事務		_	千円
			事業費合計(職員給与費除く)	4,061,299	千円

	カイバ大川じ		
	事業名	事業概要	指 標
健康増進	一般会計	・生活習慣病予防及び重症化予防のための、生活 改善について集団並びに個別の健康教育を実施し ます。 ・各種健康月間での講演会および普及啓発事業の 実施、糖尿病週間での予防イベントの市立病院と 共催による開催、歯と口の健康月間での歯科イベ ント「歯っぴいデー」を関係を表する	健康イベント(歯科保健、 糖尿病予防、女性の健康週間)の参加者数 現 平成28年度 605人 値 平成30年度
政策的	事業継続	・健康問題に関する相談に対応します。 ・健康増進計画(後期)歯及び口腔の健康づくり	700人
事業主体	市	推進計画について審議会および庁内連絡調整会議 を開催し進行管理を行います。	目 平成31年度
	事業手法 ■ 如未託		標 750人
□ 直営 □ 指定管理	□ 委託□ 協働□ PFI	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
□ 提案型民間	間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 11,458 千円	800人
政策共通認		環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域			議策 □ 鶴嶺西 □湘南 乗須賀 □ 小出
	事業名	事業概要	指 標
		5 III III 51	
がん検診		・国のがん検診実施のための指針に従い、胃・大腸・肺・乳・子宮のがん検診を実施します。 ・集団検診は5月から翌年2月まで検診事業者に、施設検診は4月から翌年2月まで茅ヶ崎医師会及び藤沢市医師会に委託して実施します。 ・がん検診の全対象者に受診券シールを個別送付	胃がん検診受診率 現 <u>平成28年度</u> 状 5.4% 値
	一般会計	します。	平成30年度
政策的	事業継続	・集団及び個別検診、特定健康診査及び健康診査 の同時実施など委託料に基づく自己負担金を徴取	6.0%
事業主体	市	します。	目 平成31年度
	事業手法 □ 効素試		標 6.0%
□ 直営 □ 指定管理	■ 委託 □ 一部委託 □ 協働 □ PFI	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
□ 提案型民	間活用制度 ロ その他	3か年度の事業費 1,103,546 千円	6.0%
政策共通認	図識 ■ 共生社会 □	環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域			議議東 □ 鶴嶺西 □湘南 兵須賀 □ 小出
	事 業 名	事業概要	指 標
		・食育推進月間での講演会他、普及啓発事業を実	食育推進事業(食育フェス
食育推進	- 1	施します。 ・食にかかわるボランティア団体等の育成のため 研修会等を実施します。 ・食育に関するイベント「食育フェスタ」を実施 します。	ラ、講演会、研修会)への 参加者数 現 <u>平成28年度</u> 507人(4回)
That 45	<u>一般会計</u> *** w**	・第2次茅ケ崎市食育推進計画について審議会お よび庁内連絡調整会議を開催し進行管理を行いま	平成30年度
政策的		す。	540人(4回)
事業主体	市		目 平成31年度
□ 直営	事業手法 □ 委託 ■ 一部委託	*****	標 580人(5回)
□ 指定管理	□ 協働 □ PFI	事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32	値 平成32年度
口 提案型民		3か年度の事業費 7,354 千円 7	580人(5回)
政策共通認		環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心	
地域			計議東 □ 鶴嶺西 □湘南 ■ ・ ■ ・ ■ ・ ■ ・ ■ ・ ■ ・ ■ ・ ■ ・ ■ ・ ■ ・

	事	業 名	事業概要指標
母子保健コーディネーター事 業			・母体及び家族の健康維持に役立つ情報や子育て 支援サービス等、個々のニーズに合わせた情報提 供を行います。 ・母子健康手帳の交付時の面談や、妊娠届出書の アンケート及び出生連絡票の記載内容を基に電話 によるその後の状況確認等を行います。
	一般	会計	・利用者支援事業(基本型)の香川駅前子育て支
政策的	政策的事業と終続		援センター、他の子育て支援センターとの情報共 1,700件 1,700件
事業主体	事業	市 手法	日 <u>平成31年度</u> 標 1,700件
■ 直営 □ 指定管:			事業実施年度 ■ H30 ■ H31 ■ H32 値
ロ 提案型民間活用制度 ロ その他			3か年度の事業費 8,674 千円 <u>平成32年度</u> 1,700件
政策共通認識 ■ 共生社会 □		■ 共生社会 □	環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心 □
地域	■ 全 ■ 寒		□ 茅ヶ崎 □茅ヶ崎南 □ 南湖 □ 海岸 □鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □湘南 □ 松林 □湘北 □ 小和田 □ 松浪 □浜須賀 □ 小出